

板橋区

中小企業の景況



板橋区の鳥(ハクセキレイ) 撮影者(櫻井淳史)

目次

都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11

コラム

日銀短観	13
全国の景況	14
東京都の企業倒産動向について	15
板橋区の企業倒産動向について	17

特別調査

金融サービスにおけるIT利活用と中小企業	19
中小企業景況調査 比較表	24
中小企業景況調査 転記表	27

板橋区 産業経済部 産業振興課

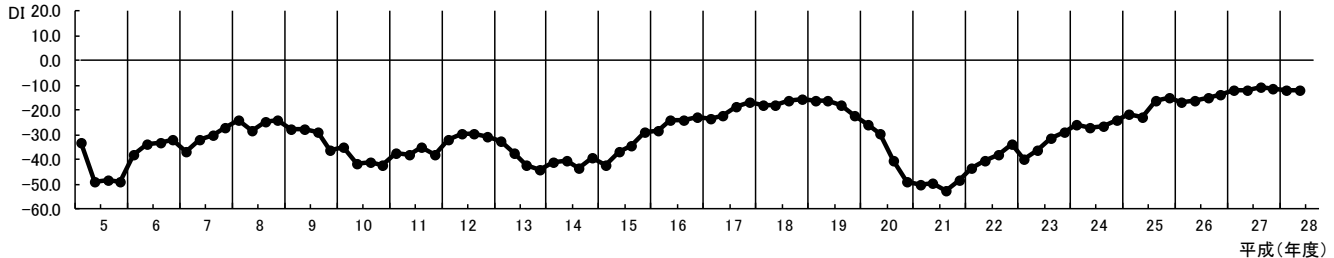
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社帝国データバンク

(参考資料) 平成 28 年 7～9 月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

全体としての業況は横這い
～建設業は良好感が続き、不動産業は水面下に落ち込む～

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI(季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合)は-12.3(前期は-12.1)と前期に比べ0.2ポイント悪化した。業種別に見ると、卸売業でやや厳しさを増し、不動産業でわずかに悪化に転じた。

来期は、製造業・卸売業・小売業・サービス業は水面下ながら持ち直し、建設業は良好すると予想している。

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-11.9	-11.8	0.1	-9.7	2.1
卸 売 業	-11.7	-13.7	-2.0	-10.1	3.6
小 売 業	-27.0	-26.8	0.2	-25.3	1.5
サ ー ビ ス 業	-12.7	-12.8	-0.1	-9.9	2.9
建 設 業	6.8	7.9	1.1	10.3	2.4
不 動 産 業	3.0	-0.5	-3.5	0.0	0.5
総 合	-12.1	-12.3	-0.2	-10.2	2.1

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は前期同様の低下基調で、原材料価格は前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「輸送用機械」「化学工業」は前期並の良好感が続いた。「プラスチック」はわずかに好調に転じ、「精密機械」「建設用金属」「印刷関連」は水面下ながら多少改善した。「電気機械」は若干低迷し、「一般機械」「プレス・メッキ」「ゴム製品」「皮革関連」「紙・紙加工品」は前期同様の厳しさが続いた。「食料品」「金属製品」「繊維・衣服」は幾分悪化幅が拡大し、「木材・家具」は大きく深刻さを増した。

来期の業況は水面下ながら改善するとみている。売上額・受注残・収益は持ち直すと予想している。

<卸売業>

業況はやや厳しさを増した。売上額はわずかに低迷し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は幾分下降が一服し、仕入価格は多少落ち着きを見せた。

業種別では、「機械器具」はわずかに好調に転じ、「鉱物・金属材料」は大きく持ち直した。「食料品・飲食物品」はやや深刻さを増し、「建築材料」「化学製品」「繊維・衣服」は大幅に悪化が強まった。

来期の業況は、持ち直すとみている。売上額・収益は減少が一服すると予想している。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益は前期並の低迷が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期並の上昇が続いた。

業種別では、「家具・建具・じゅう器」は水面下ながら大きく改善し、「医薬品・化粧品」「自転車・自動車」はわずかに厳しさが和らいだ。一方、「家電・家庭用機械」は若干低迷し、「ガソリンスタンド・燃料」「カメラ、時計・眼鏡」は大幅に厳しさを強めた。

来期の業況は、持ち直すと予想している。売上額・収益は水面下ながら改善するとみている。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はやや持ち直し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では、料金価格は変動なく推移し、材料価格は前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」は前期同様変化なく、「自動車整備・駐車場」「洗濯・理容・美容」はやや低調感を強めた。

来期の業況は厳しさが和らぐとみている。売上額・収益はともに水面下ながら改善するとみている。

<建設業>

業況は前期並の良好感が続いた。受注残はわずかに強含み、売上額・施工高・収益は前期同様の増加で推移した。価格面では、請負価格は変動なく推移し、材料価格は前期並の高い水準が続いた。

業種別に見ると、「総合工事」はわずかに良好感が強まった。一方、「職別工事」は多少増勢が一服した。

来期の業況は良好すると予想している。売上額・受注残・施工高・収益は今期同様の増加が続くとみている。

<不動産業>

業況はわずかに水面下に落ち込んだ。売上額・収益は多少弱含んだ。価格面では、販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はわずかに上昇が弱まった。

業種別に見ると、「建売・土地売買」は幾分増勢が後退し、「不動産代理・仲介」は若干悪化に転じた。

来期の業況は今期同様に変化なく推移するとみている。売上額・収益は今期同様の水準が続くと予想している。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョン インデックス の略)

D.I (ディーアイ) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○(季調済) D.I・・・本調査における D.I は季調済 D.I を使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返す D.I を過去 5 年間まで遡って季節的な変動を除去して加工した D.I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

製造業



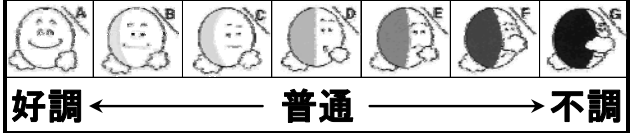
業況は前期比 0.9 ポイント減の-5.5 と前期並の悪化幅となった。売上額は 2.4 ポイント増の 4.6 とわずかに好調さを強め、収益は 6.9 ポイント増の 3.8 と増加に転じ、資金繰りは 1.5 ポイント減の-9.7 と前期同様の厳しさとなった。来期の業況は、今期に比べ 5.7 ポイント減の-11.2 と多少低調感を強める見通し。

小売業



業況は前期より 5.4 ポイント増の-21.1 と幾分悪化幅が縮小。売上額は 2.4 ポイント増の-15.7 とわずかに持ち直し、収益は 1.6 ポイント減の-15.6 と前期並の下降が続いた。資金繰りは 4.5 ポイント増の-18.4 と若干窮屈感が緩和し、来期の業況は 5.7 ポイント増の-15.4 と幾分悪化幅が縮小する見込み。

スポット君景気予報



サービス業



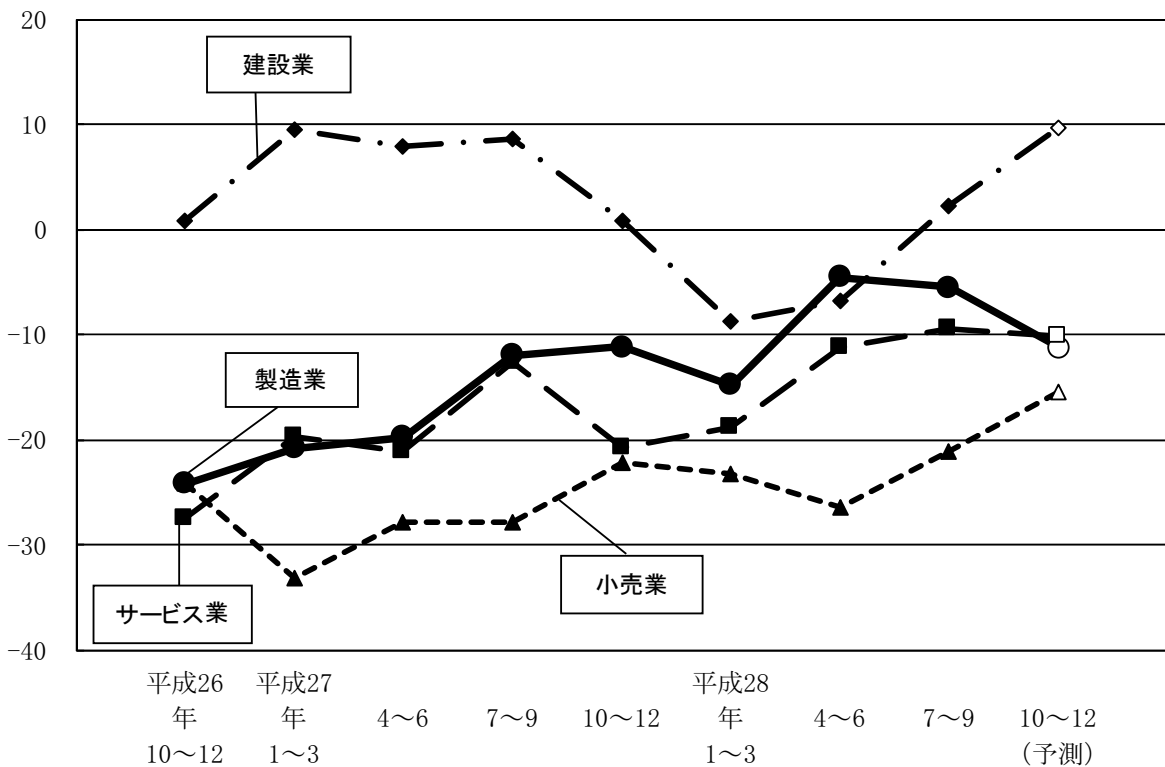
業況は前期比 1.8 ポイント増の-9.5 と前期並の悪化幅となった。売上額は 15.4 ポイント増の-1.9 と大幅に厳しさが和らぎ、収益は 14.0 ポイント増の 0.5 と好転、資金繰りは 1.3 ポイント減の-17.1 と前期並の苦しさとなった。来期の業況は、今期に比べ 0.6 ポイント減の-10.1 と今期同様の厳しさが続く予想。

建設業



売上額は前期より 3.6 ポイント増の 6.9 と若干増加傾向を強め、収益は 8.5 ポイント増の 2.1 と良好化したことから、業況は 9.1 ポイント増の 2.3 と好調に転じた。資金繰りは 3.1 ポイント増の-9.9 と若干窮屈感が緩和し、来期の業況は、今期より 7.3 ポイント増の 9.6 と大幅に良好感が強まると予想。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は前期比 0.9 ポイント減の-5.5 と前期並の悪化幅となった。前年同期との比較では 6.5 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都を大きく上回った。業種別では、「出版、印刷、製版、製本業」は 17.9 ポイント増の-21.8 と大幅に持ち直し、「金属製品、建設用金属製品」は 0.9 ポイント増の-19.0 と前年同期の厳しさが続き、「精密機械器具」は 7.6 ポイント減の-18.4 とかなり厳しさを増した。

売上額・収益

売上額は前期比 2.4 ポイント増の 4.6 とわずかに好調さを強め、収益は 6.9 ポイント増の 3.8 と増加に転じた。前年同期と比較すると、売上額が 14.4 ポイント、収益が 17.4 ポイントともに上回った。全都と比較すると、売上額と収益ともに区が全都を大幅に上回った。

価格動向

価格動向は、原材料価格は前期比 6.2 ポイント減の 12.4 とかなり上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は 0.4 ポイント増の 0.9 とほぼ横這い。前年同期と比較すると、原材料価格が 2.3 ポイント下回り、販売価格は 3.8 ポイント上回った。全都と比較すると、原材料価格および販売価格はともに区が全都を上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期比 1.5 ポイント減の-9.7 と前年同期の厳しさで、全都との比較は区が全都をやや上回った。借入難易度は 2.5 ポイント減の 2.5 となり、「借入をした」企業は 2.9 ポイント減の 20.9%、「設備投資をした」企業は 2.5 ポイント減の 6.9%となった。

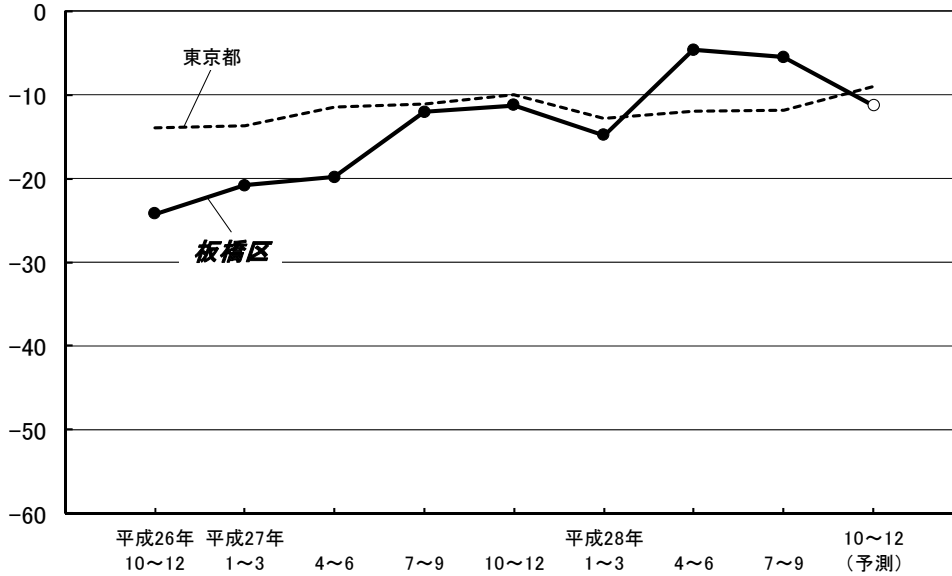
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が 36.4%で第 1 位、「同業者間の競争の激化」が 28.4%で第 2 位、「利幅の縮小」および「工場・機械の狭小・老朽化」がともに 17.0%で第 3 位となった。重点経営施策では、「販路を広げる」が 61.4%で第 1 位、「経費を節減する」は 40.9%で第 2 位、「新製品・技術を開発する」が 17.0%で第 3 位となった。

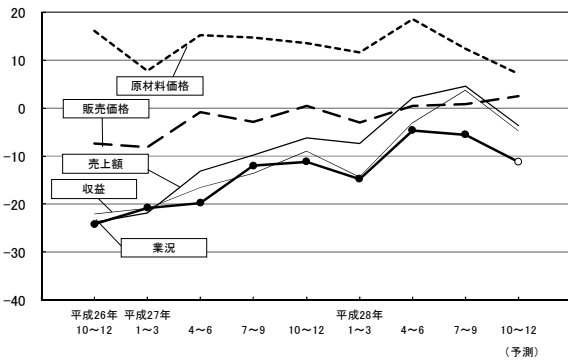
来期の見通し

来期について、業況は今期に比べ 5.7 ポイント減の-11.2 と多少低調感を強める見通し。売上額は 8.2 ポイント減の-3.6、収益は 8.5 ポイント減の-4.7 とともに増加から減少に転じる見込み。原材料価格は 5.2 ポイント減の 7.2 と幾分上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は 1.6 ポイント増の 2.5 とほぼ横這いで、資金繰りについては 1.7 ポイント減の-11.4 と今期並の苦しさとなる見込み。

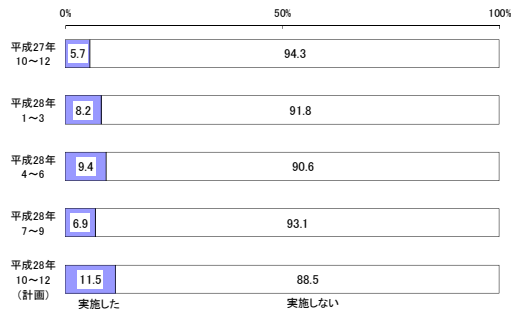
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	27年10~12月期	28年1~3月期	28年4~6月期	28年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 44.3 %	売上の停滞・減少 41.9 %	売上の停滞・減少 40.0 %	売上の停滞・減少 36.4 %
第2位	同業者間の競争の激化 31.8 %	同業者間の競争の激化 34.9 %	同業者間の競争の激化 24.7 %	同業者間の競争の激化 28.4 %
第3位	原材料高 15.9 %	工場・機械の狭小・老朽化 18.6 %	工場・機械の狭小・老朽化 17.6 %	利幅の縮小 17.0 % 工場・機械の狭小・老朽化 17.0 %
第4位	利幅の縮小 13.6 % 販売納入先の値下要請 13.6 % 工場・機械の狭小老朽化 13.6 %	利幅の縮小 15.1 %	利幅の縮小 15.3 %	原材料高 12.5 % 販売納入先からの値下げ要請 12.5 %
第5位	人手不足 10.2 % 大手企業との競争激化 10.2 %	人手不足 10.5 % 原材料高 10.5 %	原材料高 11.8 %	大手企業との競争の激化 9.1 % 合理化の不足 9.1 %

重点経営施策

	27年10~12月期	28年1~3月期	28年4~6月期	28年7~9月期
第1位	販路を広げる 60.2 %	販路を広げる 60.5 %	販路を広げる 57.6 %	販路を広げる 61.4 %
第2位	経費を節減する 51.1 %	経費を節減する 48.8 %	経費を節減する 40.0 %	経費を節減する 40.9 %
第3位	新製品・技術を開発する 21.6 %	新製品・技術を開発する 17.4 %	情報力を強化する 21.2 %	新製品・技術を開発する 17.0 %
第4位	情報力を強化する 18.2 %	情報力を強化する 16.3 %	新製品・技術を開発する 17.6 %	情報力を強化する 15.9 % 人材を確保する 15.9 %
第5位	人材を確保する 9.1 %	提携先を見つける 10.5 % 人材を確保する 10.5 %	提携先を見つける 10.6 % 機械化を推進する 10.6 %	提携先を見つける 11.4 %

業種別動向

精密機械器具

業況は前期比 7.6 ポイント減の-18.4 と大きく厳しさを増した。売上額が 10.2 ポイント減の-2.9 と水面下に落込み、収益は 9.6 ポイント増の-2.4 とかなり改善。価格動向については、原材料価格は 2.9 ポイント減の 30.2 とやや上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は 1.9 ポイント増の-2.1 とほぼ横這いとなった。資金繰りについては、8.2 ポイント増の 3.1 と大きく窮屈感を脱し、来期の業況は 13.5 ポイント増の-4.9 と大幅に改善する見通し。

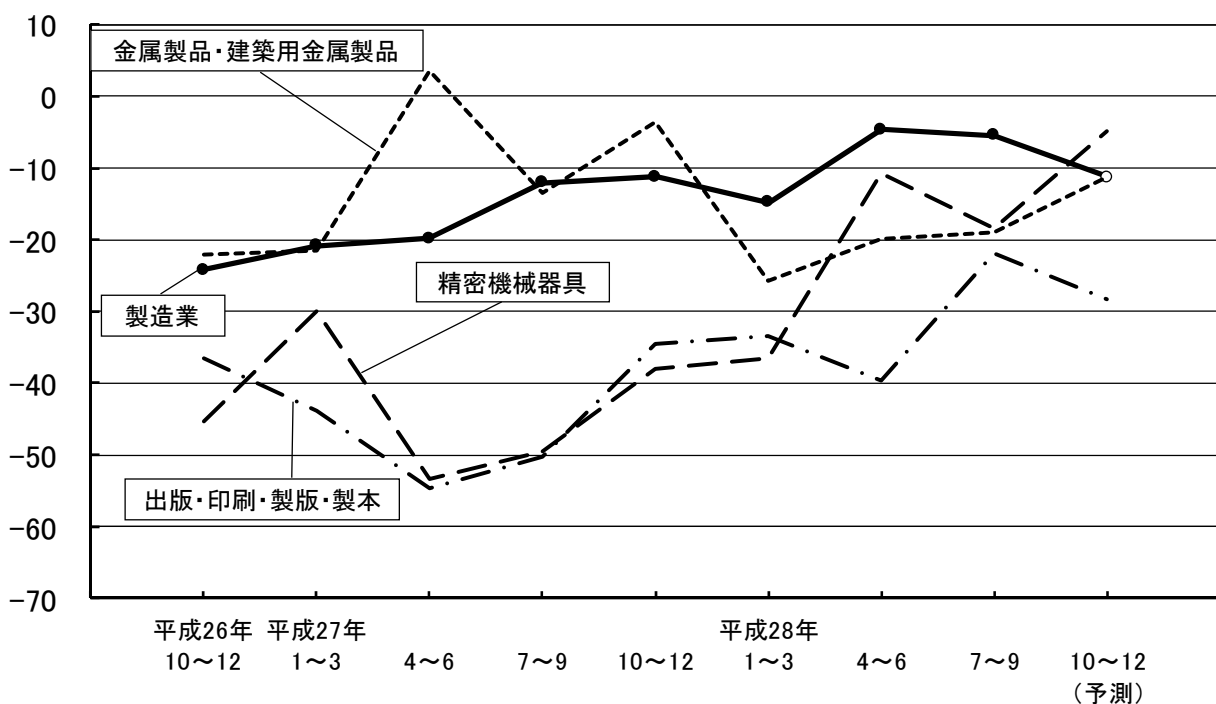
金属製品・建設用金属製品

業況は前期と比べ 0.9 ポイント増の-19.0 と前期同様の厳しさが続いた。売上額は 12.9 ポイント増の 1.1 と増加に転じ、収益は 4.8 ポイント増の-10.5 と幾分減益幅が縮小した。価格動向について、原材料価格は 14.2 ポイント減の 15.1 と大きく上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は 2.7 ポイント減の-1.3 と下降へ転じて厳しさを強めた。資金繰りについては、9.7 ポイント減の-11.9 と大幅に窮屈感が強まった。来期の業況は 7.8 ポイント増の-11.2 と大きく持ち直す見通し。

出版・印刷・製版・製本業

売上額は前期より 34.3 ポイント増の-7.4 と非常に大きく持ち直し、収益は 2.6 ポイント増の-14.7 とやや減益幅が縮小したことから、業況は 17.9 ポイント増の-21.8 と大きく厳しさが和らいだ。価格動向については、原材料価格は 11.9 ポイント増の 3.0 と厳しい状況に転じ、販売価格は 14.3 ポイント増の-3.0 とかなり厳しさが和らいだ。資金繰りは 2.8 ポイント増の-22.7 と幾分窮屈感が緩和。来期の業況は 6.5 ポイント減の-28.3 と大きく低調感を強める見込み。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は前期より 5.4 ポイント増の-21.1 と幾分悪化幅が縮小した。前年同期との比較では 6.8 ポイント上回り、全都と比較すると区は全都を大きく上回った。業種別では、「飲食料品」は 0.7 ポイント増の-26.4 と前期同様の厳しさが続き、「飲食店」は 11.3 ポイント減の-38.7 とかなり深刻さを増し、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 2.7 ポイント増の-3.8 と若干持ち直した。

売上額・収益

売上額は前期比 2.4 ポイント増の-15.7 とわずかに持ち直し、収益は 1.6 ポイント減の-15.6 と前期並の下降が続いた。前年同期と比較すると売上額は 7.9 ポイント、収益は 3.0 ポイントともに上回った。全都と比較すると売上額と収益ともに区が全都を多少上回った。

価格・在庫動向

価格動向は仕入価格が前期比 1.1 ポイント増の 11.7 と前期並の上昇が続き、販売価格は 0.5 ポイント増の-0.1 とほぼ横這いとなった。全都と比較すると、仕入価格および販売価格ともに区が全都を幾分上回った。在庫は 0.8 ポイント増の 6.6 と前期同様の過剰感が続いた。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 4.5 ポイント増の-18.4 と若干窮屈感が緩和し、全都との比較では区が全都をわずかに上回るもほぼ同水準となった。借入難易度は 13.0 ポイント減の-18.1 となった。今期「借入をした」企業は 4.9 ポイント増の 16.7%、「設備投資を実施した」企業は 2.7 ポイント増の 6.8%となった。

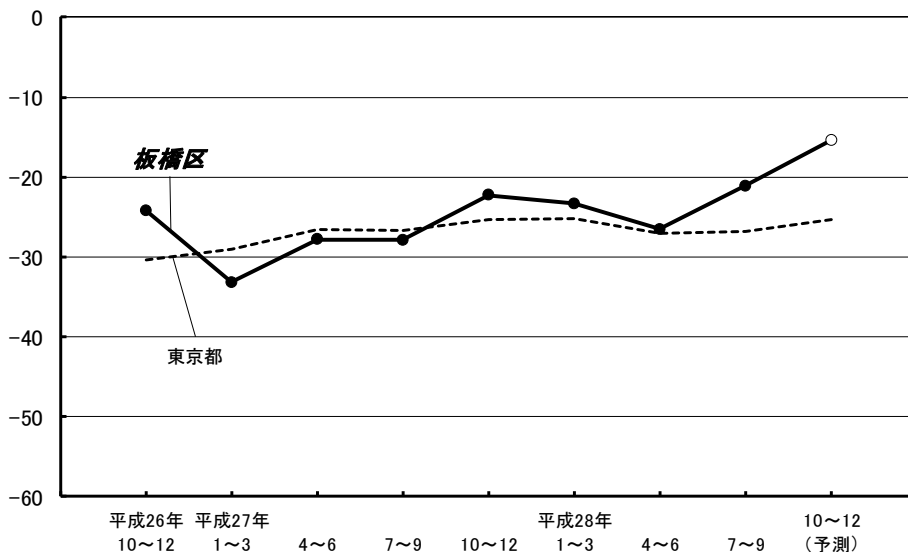
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が前期比 11.7 ポイント減少するも 44.9%で第 1 位、「同業者間の競争の激化」および「大型店との競争の激化」が 32.1%で第 2 位、「商店街の集客力の低下」が 23.1%で第 3 位となった。重点経営施策は、「経費を節減する」が 56.4%で第 1 位、「品揃えを改善する」が 30.8%で第 2 位、「宣伝・広告を強化する」が 23.1%で第 3 位となった。

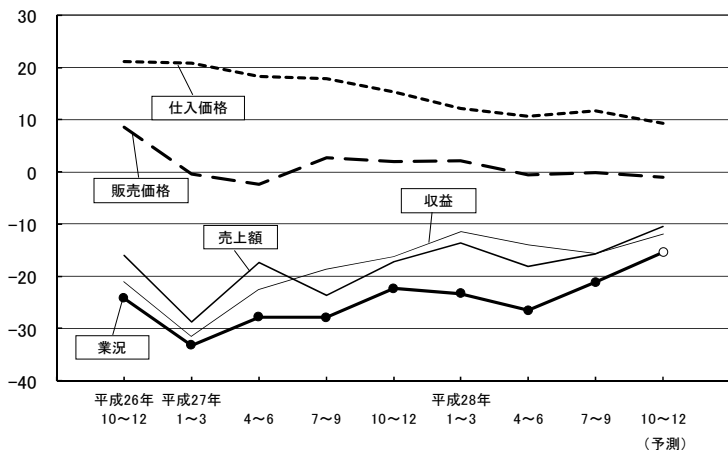
来期の見通し

来期の業況は 5.7 ポイント増の-15.4 と幾分悪化幅が縮小する見込み。売上額は 5.3 ポイント増の-10.4、収益は 3.7 ポイント増の-11.9 とともに多少持ち直した。仕入価格は 2.4 ポイント減の 9.3 とわずかに上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は 0.9 ポイント減の-1.0 とほぼ横這いで推移する見通し。資金繰りについては 2.0 ポイント増の-16.4 とわずかに改善する見込み。

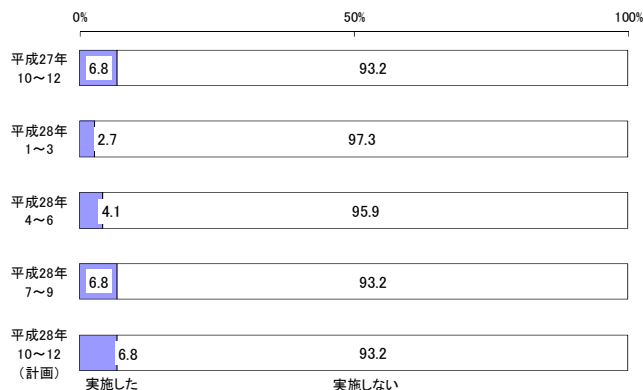
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	27年10~12月期		28年1~3月期		28年4~6月期		28年7~9月期	
第1位	売上の停滞・減少	48.7 %	売上の停滞・減少	44.0 %	売上の停滞・減少	56.6 %	売上の停滞・減少	44.9 %
第2位	同業者間の競争の激化	39.5 %	同業者間の競争の激化	36.0 %	同業者間の競争の激化	34.2 %	同業者間の競争の激化	32.1 %
							大型店との競争の激化	32.1 %
第3位	大型店との競争の激化	34.2 %	大型店との競争の激化	32.0 %	大型店との競争の激化	32.9 %	商店街の集客力の低下	23.1 %
第4位	利幅の縮小	21.1 %	商店街の集客力の低下	20.0 %	商店街の集客力の低下	23.7 %	利幅の縮小	20.5 %
	商店街の集客力の低下	21.1 %						
第5位	仕入先からの値上り要請	10.5 %	利幅の縮小	18.7 %	利幅の縮小	14.5 %	仕入先からの値上げ要請	9.0 %
	商圏人口の減少	10.5 %						

重点経営施策

	27年10~12月期		28年1~3月期		28年4~6月期		28年7~9月期	
第1位	経費を節減する	48.7 %	経費を節減する	46.7 %	経費を節減する	55.3 %	経費を節減する	56.4 %
第2位	品揃えを改善する	27.6 %	品揃えを改善する	32.0 %	品揃えを改善する	31.6 %	品揃えを改善する	30.8 %
第3位	宣伝・広告を強化する	23.7 %	宣伝・広告を強化する	25.3 %	宣伝・広告を強化する	23.7 %	宣伝・広告を強化する	23.1 %
第4位	売れ筋商品を取扱う	21.1 %	売れ筋商品を取扱う	22.7 %	売れ筋商品を取扱う	21.1 %	売れ筋商品を取扱う	20.5 %
第5位	商店街事業を活性化	17.1 %	商店街事業を活性化	16.0 %	商店街事業を活性化させる	18.4 %	商店街事業を活性化させる	16.7 %

業種別動向

飲食店

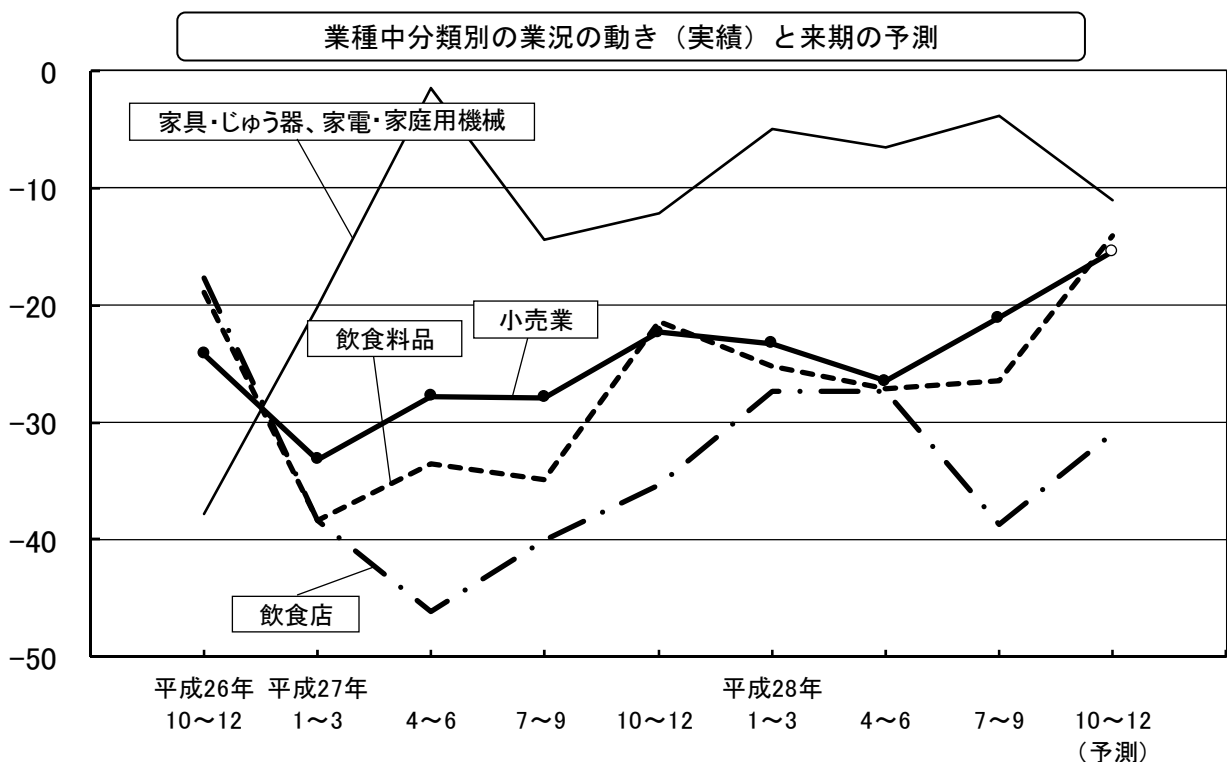
売上額は前期より 14.0 ポイント減の-38.1、収益は 12.3 ポイント減の-30.4 とともに大幅に減少を強め、業況は 11.3 ポイント減の-38.7 とかなり厳しさを増した。価格動向については、仕入価格が 7.5 ポイント減の 14.4 と大きく上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は 1.6 ポイント減の-1.3 とほぼ横這いとなった。資金繰りは 4.7 ポイント増の-30.2 と幾分厳しさが和らいだ。来期の業況は 7.7 ポイント増の-31.0 と明るさが見える見込み。

飲食料品

業況は前期より 0.7 ポイント増の-26.4 と前期並の悪化幅となった。売上額は 3.9 ポイント増の-5.4 と若干減少幅が縮小、収益は 6.3 ポイント減の-14.5 と大きく低迷。価格動向は、仕入価格が 0.5 ポイント増の 8.5 と前期並の上昇が続き、販売価格は 4.3 ポイント減の-1.8 と下降へ転じて厳しさを強めた。資金繰りは 11.2 ポイント増の-13.3 と大幅に厳しさが和らぎ、来期の業況は 12.3 ポイント増の-14.1 とかなり上向き見通し。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

売上額は前期より 7.1 ポイント増の 3.3、収益は 13.4 ポイント増の 2.9 とともに増加に転じ、業況は 2.7 ポイント増の-3.8 とわずかに改善傾向となった。価格動向は、仕入価格が 2.4 ポイント減の 20.8 とやや上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は 5.4 ポイント増の 8.2 と多少上昇傾向を強めた。資金繰りは 1.4 ポイント減の-15.9 と前期同様の厳しさで、来期の業況は 7.2 ポイント減の-11.0 と大幅に低迷する見込み。



サービス業

業況

業況は前期より 1.8 ポイント増の-9.5 と前期並の悪化幅となった。前年同期と比較すると 3.1 ポイント上回り、全都との比較では区が全都をわずかに上回った。

売上額・収益

売上額は前期比 15.4 ポイント増の-1.9 と大幅に厳しさが和らぎ、収益は 14.0 ポイント増の 0.5 と好転。前年同期と比較すると売上額は 6.8 ポイント、収益は 10.3 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額と収益ともに区が全都を上回った。

価格動向

価格動向について、材料価格は前期比 3.3 ポイント増の 6.7 とやや上昇が強まり、料金価格は 3.9 ポイント増の-0.5 と幾分厳しさが和らいだ。全都と比較すると材料価格は区が全都をわずかに下回り、料金価格は区が上回るもほぼ同水準となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 1.3 ポイント減の-17.1 と前期並の苦しさと、全都との比較は区が全都を多少下回った。借入難易度は 0.2 ポイント増の-9.6 となり、「借入をした」企業は 1.8 ポイント増加し 11.3%、「設備投資を実施した」企業は 2.0 ポイント増加し 11.5%となった。

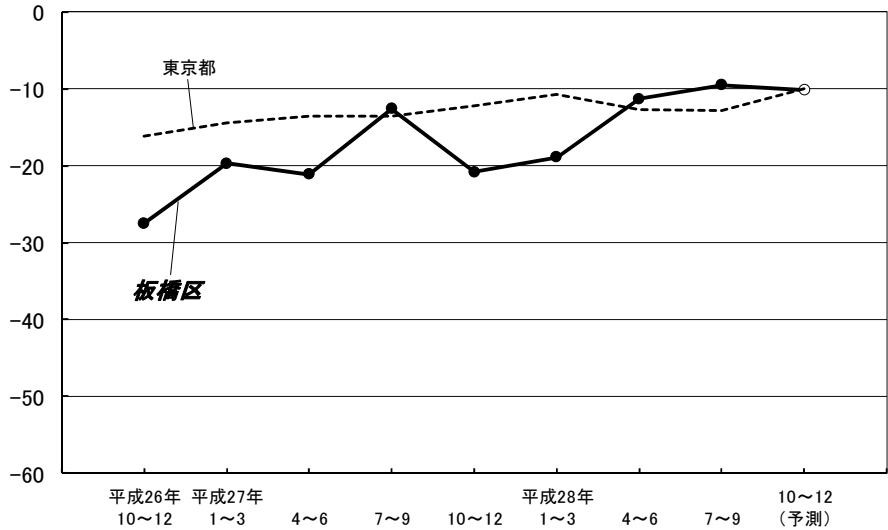
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「同業者間の競争の激化」が 50.0%で第 1 位、「売上の停滞・減少」が 46.8%で第 2 位、「人手不足」および「利幅の縮小」がともに 21.0%で第 3 位だった。重点経営施策では、「経費を節減する」が 16.7 ポイント増加し 51.6%で第 1 位、「販路を広げる」が 40.3%で第 2 位、「人材を確保する」が 16.1%で第 3 位となった。

来期の見通し

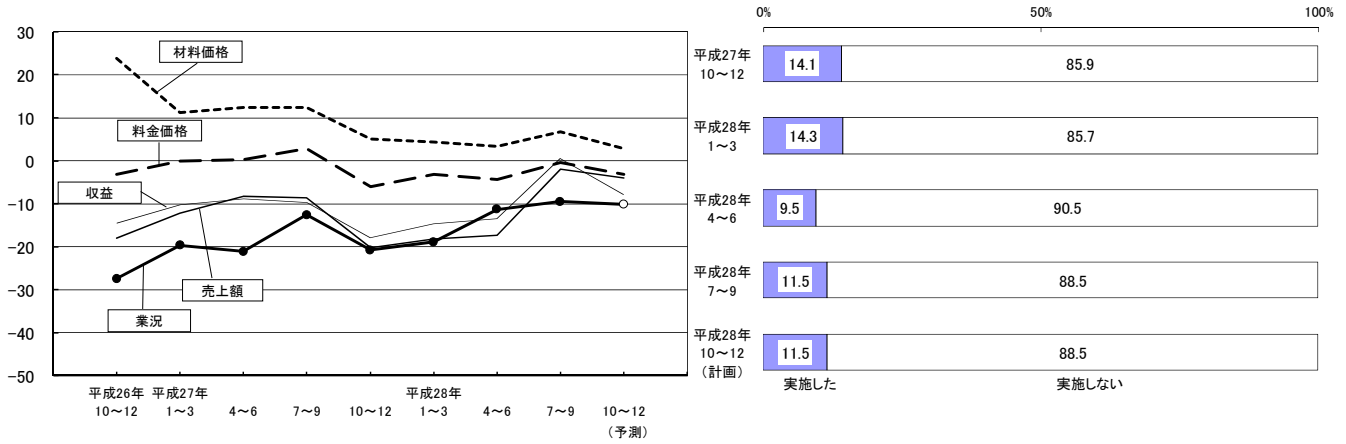
来期について業況は今期に比べ 0.6 ポイント減の-10.1 と今期同様の厳しさが続く予想。売上額は 2.1 ポイント減の-4.0 とわずかに低迷し、収益は 8.3 ポイント減の-7.8 と水面下に落ち込む見通し。価格動向については、材料価格は 3.9 ポイント減の 2.8 と多少上昇が弱まり落ち着きを見せ、料金価格は 2.6 ポイント減の-3.1 とさらに下降を強め、資金繰りについては 1.5 ポイント減の-18.6 と今期並の厳しさとなる見込み。

板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	27年10~12月期	28年1~3月期	28年4~6月期	28年7~9月期
第1位	同業者間の競争の激化 48.4 %	同業者間の競争の激化 57.1 %	同業者間の競争の激化 49.2 %	同業者間の競争の激化 50.0 %
第2位	売上の停滞・減少 46.9 %	売上の停滞・減少 42.9 %	売上の停滞・減少 42.9 %	売上の停滞・減少 46.8 %
第3位	利幅の縮小 20.3 %	利幅の縮小 20.6 %	人手不足 20.6 %	人手不足 21.0 % 利幅の縮小 21.0 %
第4位	人手不足 17.2 %	人手不足 15.9 %	利幅の縮小 14.3 %	取引先の減少 17.7 %
第5位	商圏人口の減少 7.8 %	人件費の増加 9.5 %	店舗・設備の狭小・老朽化 11.1 %	人件費の増加 6.5 % 店舗・設備の狭小・老朽化 6.5 %

重点経営施策

	27年10~12月期	28年1~3月期	28年4~6月期	28年7~9月期
第1位	経費を節減する 45.3 %	経費を節減する 39.7 %	販路を広げる 41.3 %	経費を節減する 51.6 %
第2位	販路を広げる 37.5 %	販路を広げる 38.1 %	経費を節減する 34.9 %	販路を広げる 40.3 %
第3位	宣伝・広告を強化する 18.8 %	宣伝・広告を強化する 20.6 %	宣伝・広告を強化する 15.9 % 人材を確保する 15.9 %	人材を確保する 16.1 %
第4位	人材を確保する 14.1 %	教育訓練を強化する 11.1 % 人材を確保する 11.1 % 技術力を強化する 11.1 %	教育訓練を強化する 12.7 %	宣伝・広告を強化する 14.5 % 提携先を見つける 14.5 %
第5位	技術力を強化する 10.9 %	店舗・設備を改装する 6.3 %	提携先を見つける 9.5 %	技術力を強化する 9.7 % 教育訓練を強化する 9.7 %

建設業

業況

業況は前期より 9.1 ポイント増の 2.3 と好調に転じた。前年同期を 6.2 ポイント下回り、全都と比較すると区が全都を大きく下回った。

売上額・収益

売上額は前期より 3.6 ポイント増の 6.9 と若干増加傾向を強め、収益は 8.5 ポイント増の 2.1 と良化した。全都と比較すると、売上額と収益ともに区が全都をやや下回った。

受注残・施工高

受注残は前期より 10.6 ポイント増の 5.7 となり、施工高は 5.1 ポイント増の 0.2 となった。全都と比較すると、施工高および受注残ともに区が全都を下回った。

価格動向

価格動向について、材料価格は前期より 6.7 ポイント減の 16.2 とかなり上昇が弱まり落ち着きを見せ、請負価格は 3.7 ポイント減の -4.2 とさらに若干下降を強めた。全都と比較すると材料価格および請負価格は、ともに区が全都を大きく下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 3.1 ポイント増の -9.9 と若干窮屈感が緩和、「借入をした」企業は 10.7 ポイント増の 33.3%、「設備投資を実施した」企業は 6.6 ポイント増の 24.6%となった。

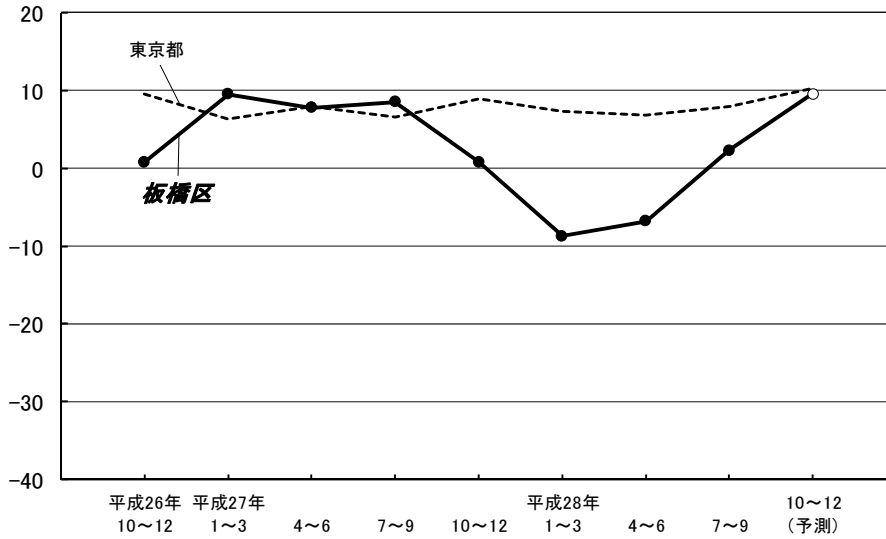
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」が 34.9%で第 1 位、「売上の停滞・減少」および「人手不足」がともに 30.2%で第 2 位、「材料価格の上昇」が 27.0%で第 3 位となった。重点経営施策では、「経費を節減する」が 54.0%で第 1 位、「人材を確保する」が 42.9%で第 2 位、「販路を広げる」が 39.7%で第 3 位となった。

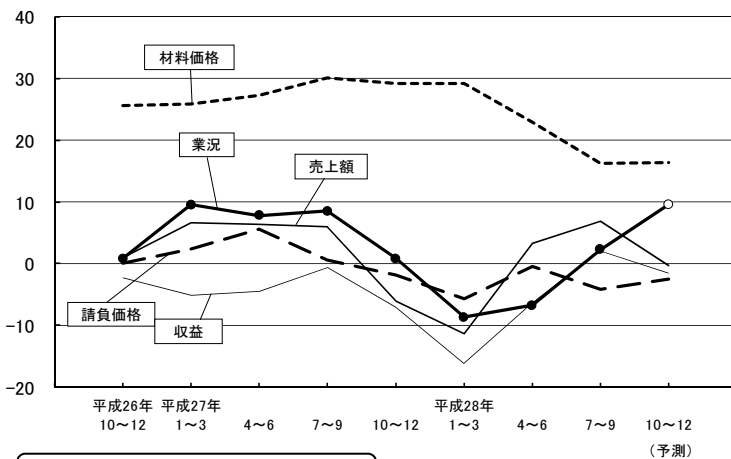
来期の見通し

来期について、業況は今期より 7.3 ポイント増の 9.6 と大幅に良好感が強まると予想。売上額が 7.2 ポイント減の -0.3、収益は 3.6 ポイント減の -1.5 とともに水面下に落ち込む見込み。受注残は 5.1 ポイント減の 0.6、施工高は 0.3 ポイント減の -0.1 となり、価格動向は材料価格が 0.2 ポイント増の 16.4 と今期並の上昇が続き、請負価格は 1.7 ポイント増の -2.5 とほぼ横這いの予想。資金繰りは 3.2 ポイント増の -6.7 と若干改善する見込み。

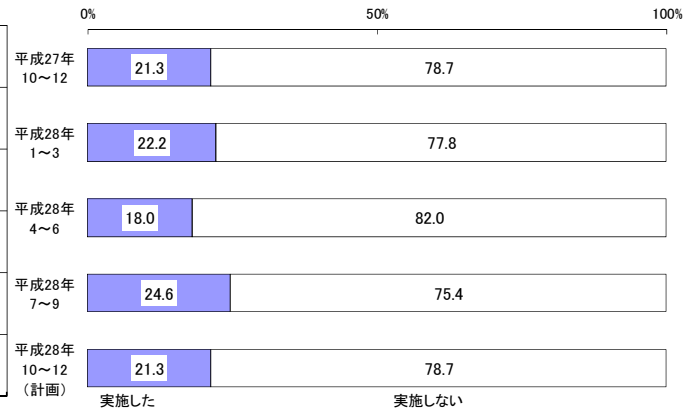
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	27年10~12月期	28年1~3月期	28年4~6月期	28年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 39.7 %	売上の停滞・減少 34.9 % 同業者間の競争の激化 34.9 %	売上の停滞・減少 34.9 %	同業者間の競争の激化 34.9 %
第2位	人手不足 36.5 %	人手不足 33.3 %	同業者間の競争の激化 33.3 %	売上の停滞・減少 30.2 % 人手不足 30.2 %
第3位	同業者間の競争の激化 31.7 %	材料価格の上昇 23.8 %	人手不足 31.7 %	材料価格の上昇 27.0 %
第4位	材料価格の上昇 30.2 %	大手企業との競争激化 14.3 % 下請の確保難 14.3 %	材料価格の上昇 25.4 %	下請の確保難 22.2 %
第5位	下請の確保難 20.6 %	利幅の縮小 11.1 %	利幅の縮小 15.9 % 下請の確保難 15.9 %	利幅の縮小 15.9 %

重点経営施策

	27年10~12月期	28年1~3月期	28年4~6月期	28年7~9月期
第1位	経費を節減する 54.0 %	経費を節減する 50.8 %	経費を節減する 58.7 %	経費を節減する 54.0 %
第2位	販路を広げる 42.9 % 人材を確保する 42.9 %	人材を確保する 41.3 %	販路を広げる 41.3 %	人材を確保する 42.9 %
第3位	情報力を強化する 19.0 % 技術力を高める 19.0 %	販路を広げる 39.7 %	人材を確保する 36.5 %	販路を広げる 39.7 %
第4位	労働条件を改善する 7.9 %	技術力を高める 19.0 %	技術力を高める 20.6 %	技術力を高める 25.4 %
第5位	新しい事業を始める 3.2 % 教育訓練を強化する 3.2 %	情報力を強化する 17.5 %	情報力を強化する 15.9 %	情報力を強化する 15.9 %

日銀短観

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2016年6月調査		2016年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	6	6	6	0	6	0
非製造業	19	17	18	-1	16	-2
全産業	12	12	12	0	11	-1
中堅企業						
製造業	1	0	3	2	1	-2
非製造業	14	10	15	1	10	-5
全産業	9	6	10	1	6	-4
中小企業						
製造業	-5	-7	-3	2	-5	-2
非製造業	0	-4	1	1	-2	-3
全産業	-1	-5	0	1	-3	-3
全規模合計						
製造業	0	-2	1	1	0	-1
非製造業	8	4	7	-1	4	-3
全産業	4	2	5	1	2	-3

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2015年度		2016年度	
		修正率	(計画)	修正率	
大企業	製造業	-2.3	—	-1.7	-1.2
	国内	-3.1	—	-0.8	-0.8
	輸出	-0.3	—	-3.7	-2.1
	非製造業	-2.8	—	-1.6	-0.8
	全産業	-2.6	—	-1.6	-1.0
中堅企業	製造業	0.5	—	0.0	-0.6
	非製造業	0.5	—	1.4	-0.6
	全産業	0.5	—	1.1	-0.6
中小企業	製造業	0.6	—	-0.3	-0.6
	非製造業	-0.3	—	-1.0	-0.4
	全産業	-0.1	—	-0.9	-0.5
全規模合計	製造業	-1.4	—	-1.2	-1.0
	非製造業	-1.3	—	-0.7	-0.6
	全産業	-1.3	—	-0.9	-0.7

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2015年度			2016年度		
	上期	下期		上期	下期	
2016年6月調査	119.87	120.98	118.73	111.41	111.46	111.36
2016年9月調査	—	—	—	107.92	108.44	107.42

【調査対象企業数】

(2016年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,401社	6,431社	10,832社	99.5%
うち大企業	1,084社	1,039社	2,123社	99.7%
中堅企業	1,169社	1,854社	3,023社	99.4%
中小企業	2,148社	3,538社	5,686社	99.5%
金融機関	—	—	197社	99.0%

<回答期間> 8月29日 ~ 9月30日

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

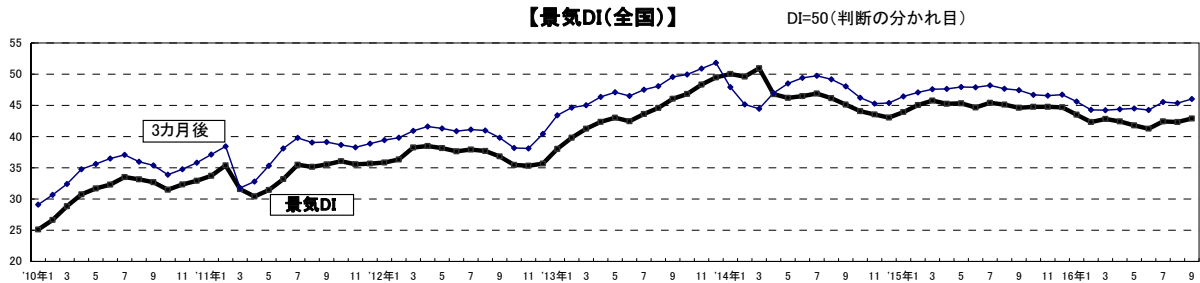
	中小企業	2016年6月調査		2016年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製 商品・サー ビス需給判 断(「需要超 過」-「供 給超過」)	製造業	-26	-26	-27	-1	-26	1
	うち素材業種	-34	-33	-33	1	-32	1
	加工業種	-20	-21	-21	-1	-21	0
	非製造業	-21	-22	-21	0	-21	0
海外での製 商品需給判 断(「需要超 過」-「供 給超過」)	製造業	-17	-16	-17	0	-17	0
	うち素材業種	-24	-23	-22	2	-23	-1
	加工業種	-13	-12	-12	1	-13	-1
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	15	15	13	-2	15	0
	うち素材業種	18	18	16	-2	18	0
	加工業種	13	13	12	-1	13	0
製商品流通 在庫水準判 断(「過大」- 「不足」)	製造業	20	20	17	-3	20	0
	うち素材業種	26	26	22	-4	26	0
	加工業種	17	17	14	-3	17	0
販売価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	-12	-13	-12	0	-13	-1
	うち素材業種	-13	-11	-13	0	-11	2
	加工業種	-12	-14	-11	1	-14	-3
	非製造業	-7	-6	-7	0	-6	1
仕入価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	7	15	5	-2	14	9
	うち素材業種	3	15	1	-2	13	12
	加工業種	10	14	7	-3	14	7
	非製造業	13	20	11	-2	17	6

全国の景況

出典：(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査」

TDB景気動向調査(全国・概要)		2016年9月調査の概要	
全体	2カ月ぶりに全10地域で改善 ～ 国内景気は『建設』が下支え ～		
規模別	『大企業』が46.5(前月比0.8ポイント増、2カ月ぶり改善)、『中小企業』が41.9(同0.5ポイント増、3カ月連続改善)、『小規模企業』が41.3(同0.7ポイント増、3カ月連続改善)となり、2カ月ぶりに全規模で改善した		
業界別	『建設』『製造』『小売』など8業界が改善、『不動産』など2業界が悪化した。8月の台風襲来からの持ち直しに加え、全国的に好況な公共工事や首都圏を中心とした再開発案件の活発化など旺盛な建設需要が追い風となり、『建設』や関連業種が改善した		
地域別	2カ月ぶりに『北関東』や『北陸』『九州』など10地域すべてが改善した。公共工事が増加するなかで、多くの地域で『建設』が改善した。『北関東』では、地場大手メーカーの好調な生産が景況感を押し上げる要因となった。		
【調査の概要】	調査方法	インターネット調査	
	調査期間	対象数	回答数
	2016年9月15日～2016年9月30日	23,710社	10,292社
			回答率
			43.4%

■TDB景気動向調査とは■
TDB景気動向調査は、帝国データバンクが「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施。DIは、0から100の値をとり、50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となります。
※詳細な調査結果はHPをご覧ください。(http://www.tdb-di.com/visitors/)



業界別・地域別の景気DI

	調査年月	東京	全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
全体	前期 '16/06	43.1	41.3	39.4	42.9	40.0	42.3	38.4	41.5	39.4	41.5	43.4	42.5
	今期 '16/09	43.8	42.9	41.0	43.6	42.3	43.5	40.2	43.7	41.1	43.0	45.6	45.1
	先行き 3カ月後	46.5	46.0	42.9	46.2	45.5	46.7	43.1	46.8	44.7	45.7	48.5	49.2
農・林・水産	前期 '16/06	61.1	43.7	47.6	48.1	38.9	56.7	36.1	44.4	38.9	33.3	40.0	42.6
	今期 '16/09	58.3	41.8	33.3	48.3	38.1	50.0	46.7	50.0	30.0	33.3	41.7	41.7
	先行き 3カ月後	41.7	46.6	31.0	58.3	40.5	41.7	50.0	56.7	40.0	41.7	45.8	50.0
金融	前期 '16/06	45.7	45.0	44.4	42.6	50.0	46.3	40.9	46.3	46.7	47.9	46.7	37.5
	今期 '16/09	43.3	44.5	41.7	44.4	44.4	43.5	40.9	54.2	44.4	52.4	46.7	42.4
	先行き 3カ月後	47.0	47.0	45.0	44.4	55.6	47.1	45.5	52.1	45.6	50.0	50.0	43.9
建設	前期 '16/06	49.7	44.7	41.9	49.2	40.1	47.3	40.0	44.1	40.8	46.7	48.1	44.4
	今期 '16/09	50.8	48.1	47.4	52.1	43.9	49.6	42.6	49.4	43.9	47.3	54.9	49.1
	先行き 3カ月後	53.2	50.8	48.0	51.6	49.3	52.9	44.0	53.0	47.7	48.3	57.5	52.7
不動産	前期 '16/06	50.2	48.4	46.8	49.0	44.4	49.6	44.4	51.8	46.0	47.9	38.9	50.0
	今期 '16/09	49.3	47.0	47.8	43.9	50.0	48.2	42.9	47.1	45.8	50.0	33.3	47.8
	先行き 3カ月後	50.5	48.2	47.1	44.7	47.6	49.9	47.6	49.0	46.2	50.0	41.7	47.1
製造	前期 '16/06	39.4	40.1	36.8	41.7	39.5	39.2	37.7	41.4	39.9	40.1	44.4	42.9
	今期 '16/09	40.7	41.8	35.9	41.5	42.5	41.5	39.7	43.2	42.3	40.6	44.0	42.2
	先行き 3カ月後	44.0	45.3	39.1	45.4	45.1	44.7	43.4	46.4	46.1	44.7	48.3	46.7
卸売	前期 '16/06	38.9	37.9	37.9	39.3	36.8	38.2	35.5	37.5	36.5	40.1	42.4	38.4
	今期 '16/09	39.4	39.0	39.1	39.4	37.4	39.0	36.1	39.6	37.9	41.7	43.7	40.9
	先行き 3カ月後	42.9	42.9	41.6	42.1	40.9	43.3	39.2	43.5	42.2	44.2	47.7	46.4
小売	前期 '16/06	37.9	37.7	37.5	38.5	43.7	38.0	36.1	37.0	36.9	37.7	31.4	37.3
	今期 '16/09	36.4	39.3	38.1	38.9	45.3	37.4	38.5	39.0	34.6	38.9	44.4	44.2
	先行き 3カ月後	46.1	43.3	42.9	43.4	45.8	44.1	41.4	42.0	37.8	42.1	42.6	50.0
運輸・倉庫	前期 '16/06	40.9	40.0	39.6	37.2	41.4	40.5	39.3	41.8	38.4	36.4	37.5	42.4
	今期 '16/09	42.6	42.7	38.9	40.6	45.1	42.4	41.7	46.7	40.4	40.6	39.3	46.5
	先行き 3カ月後	47.7	46.6	43.1	45.0	49.3	46.5	46.9	49.7	43.9	42.8	41.7	52.4
サービス	前期 '16/06	48.5	46.7	39.0	44.3	46.3	48.4	45.6	48.5	44.5	46.3	43.7	46.4
	今期 '16/09	49.5	47.9	41.7	44.2	48.0	48.9	47.5	48.5	46.5	49.2	44.4	49.7
	先行き 3カ月後	50.1	49.2	41.9	46.7	51.1	50.1	49.1	49.0	47.3	51.0	43.4	51.5
その他	前期 '16/06	39.6	37.5	38.9	36.7	29.2	38.9	33.3	36.7	38.9	33.3	33.3	50.0
	今期 '16/09	39.6	39.4	38.9	50.0	29.2	38.9	33.3	37.5	36.1	50.0	50.0	50.0
	先行き 3カ月後	42.7	42.8	38.9	54.2	37.5	42.6	50.0	45.8	36.1	50.0	33.3	50.0

※「前期」「今期」「先行き」欄の網掛けは、対前期比で悪化を示し、下線は同横ばいを示す。空欄は未回答でDIを算出できない項目。

「東京都」の企業倒産動向について(2016年7～9月)

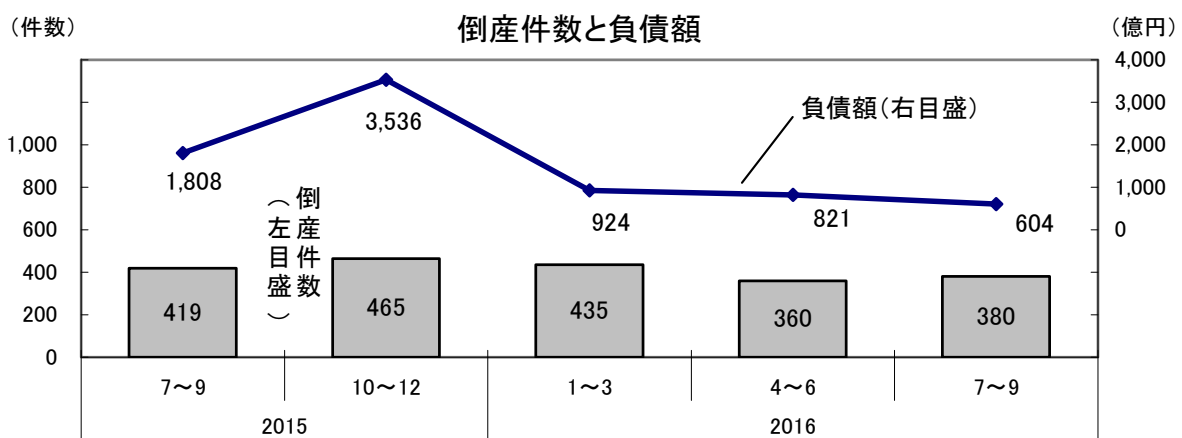
(出典: ㈱帝国データバンク 全国企業倒産集計より)

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数380件(前期比5.6%増、前年同期比9.3%減)、負債額合計604億900万円(同26.4%減、同66.6%減)となった。倒産件数は3期ぶりに増加し、負債額は3期連続で減少した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2015年 7～9月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	419	360	380	5.6%	-9.3%
負債額(単位:百万円)	180,783	82,100	60,409	-26.4%	-66.6%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2015年 7～9月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	294	215	220	2.3%	-25.2%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	2	4	5	25.0%	150.0%
不良債権の累積	3	3	1	-66.7%	-66.7%
業界不振	5	6	8	33.3%	60.0%
不況型倒産	304	228	234	2.6%	-23.0%
その他	115	132	146	10.6%	27.0%
合計	419	360	380	5.6%	-9.3%

負債額 (単位:百万円)	2015年 7～9月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	33,944	55,937	42,039	-24.8%	23.8%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	478	278	2,127	665.1%	345.0%
不良債権の累積	6,523	445	139	-68.8%	-97.9%
業界不振	1,135	1,012	717	-29.2%	-36.8%
不況型倒産	42,080	57,672	45,022	-21.9%	7.0%
その他	138,703	24,428	15,387	-37.0%	-88.9%
合計	180,783	82,100	60,409	-26.4%	-66.6%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2015年 7~9月	2016年 4~6月	2016年 7~9月	2016年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	51	30	45	50.0%	-11.8%
製造業	51	38	35	-7.9%	-31.4%
卸売業	82	87	85	-2.3%	3.7%
小売業	64	62	74	19.4%	15.6%
運輸・通信業	20	11	8	-27.3%	-60.0%
サービス業	128	115	114	-0.9%	-10.9%
不動産業	18	14	16	14.3%	-11.1%
その他	5	3	3	0.0%	-40.0%
合計	419	360	380	5.6%	-9.3%
負債額 (単位:百万円)	2015年 7~9月	2016年 4~6月	2016年 7~9月	2016年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	5,442	1,351	2,754	103.8%	-49.4%
製造業	9,028	6,624	7,614	14.9%	-15.7%
卸売業	12,021	33,124	11,710	-64.6%	-2.6%
小売業	10,610	3,055	9,967	226.3%	-6.1%
運輸・通信業	124,116	1,536	1,867	21.5%	-98.5%
サービス業	10,361	29,955	18,954	-36.7%	82.9%
不動産業	8,778	1,177	7,146	507.1%	-18.6%
その他	427	5,278	397	-92.5%	-7.0%
合計	180,783	82,100	60,409	-26.4%	-66.6%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
伊豆ゴルフ開発株式会社	江東区	サービス業	10,012
株式会社シンエイ	台東区	卸売業	6,304
株式会社TNDウエアハウス	練馬区	不動産業	3,100
昭和リース株式会社	中央区	サービス業	2,800
新興製靴工業株式会社	墨田区	製造業	2,167
株式会社セントトーマスソサイティジャパン	港区	不動産業	2,100
国際電気株式会社	荒川区	運輸・通信業	1,633
ジャパントータルロブロス株式会社	港区	小売業	1,534
セキネ商事株式会社	台東区	小売業	1,200
バレリアンシューズ株式会社	葛飾区	製造業	1,097

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について(2016年7～9月)

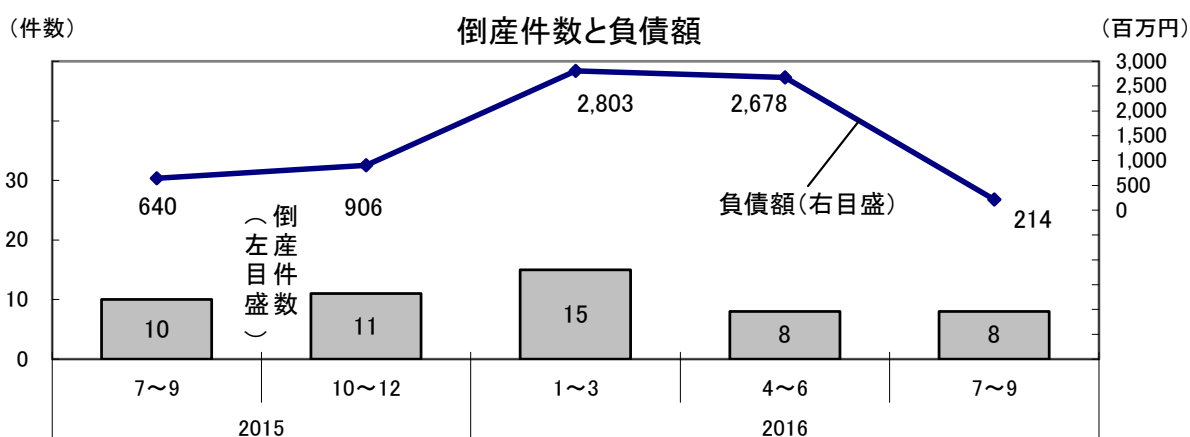
出典: (株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数が8件(前期比横ばい、前年同期比20.0%減)、負債額合計は2億14,00万円(前期比92.0%減、前年同期比66.6%減)となり、前年同期比では件数、負債額ともに減少した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2015年 7～9月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	前期比	前年同期比
件数(単位:件)	10	8	8	0.0%	-20.0%
負債額(単位:百万円)	640	2,678	214	-92.0%	-66.6%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2015年 7～9月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	9	4	5	25.0%	-44.4%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	1	0	-	-
業界不振	0	0	0	-	-
不況型倒産	9	5	5	0.0%	-44.4%
その他	1	3	3	0.0%	200.0%
合計	10	8	8	0.0%	-20.0%
負債額 (単位:百万円)	2015年 7～9月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	630	2,382	164	-93.1%	-74.0%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	241	0	-	-
業界不振	0	0	0	-	-
不況型倒産	630	2,623	164	-93.7%	-74.0%
その他	10	55	50	-9.1%	400.0%
合計	640	2,678	214	-92.0%	-66.6%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2015年 7~9月	2016年 4~6月	2016年 7~9月	2016年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	3	0	2	-	-33.3%
製造業	1	2	1	-50.0%	0.0%
卸売業	3	1	1	0.0%	-66.7%
小売業	1	3	1	-66.7%	0.0%
運輸・通信業	0	0	1	-	-
サービス業	2	2	1	-50.0%	-50.0%
不動産業	0	0	1	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	10	8	8	0.0%	-20.0%
負債額 (単位:百万円)	2015年 7~9月	2016年 4~6月	2016年 7~9月	2016年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	30	0	40	-	33.3%
製造業	160	2,301	104	-95.5%	-35.0%
卸売業	420	35	10	-71.4%	-97.6%
小売業	10	91	10	-89.0%	0.0%
運輸・通信業	0	0	10	-	-
サービス業	20	251	10	-96.0%	-50.0%
不動産業	0	0	30	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	640	2,678	214	-92.0%	-66.6%

4. 主な倒産(負債額1千万以上)

(百万円)

企業名	業種	負債額
平和美術株式会社	製造業	104
有限会社タカミチ	建設業	19

特別調査 金融サービスにおける IT 利活用と中小企業

①金融取引の IT 化に伴う変化の予想	「決済や入出金の利便性が高まる」29.1%
②フィンテックの認知度と利用の意向	認知度、『内容を知っている』21.8% 利用意向、『利用したい』15.2%
③事業として利用している（したい）サービス	「インターネット技術による経営・業務支援」23.9%
④個人として利用している（したい）サービス	「スマホ決済・送金」34.5%
⑤金融機関からの利用提案の有無とその内容	提案してきた取引金融機関、「信用金庫」18.8% 提案されたサービス、「スマホ決済・送金」10.9%

問 1. 金融取引の IT 化に伴う変化の予想について

金融取引の IT 化に伴う変化の予想について尋ねたところ、「決済や入出金の利便性が高まる」が 29.1%と全体の 3 割を占めた。次いで「金融取引にかかる安全性が低下する」8.2%、「金利や手数料の引下げが期待される」7.6%となった。一方で、「変わらない」は 17.9%と全体の 2 割弱となった。

業種別で見ると、「金利や手数料の引下げが期待される」では「サービス業」（16.1%）、「決済や入出金の煩雑性が増える」では「建設業」（11.1%）が 4 業種中最も割合が高くなった。

問 2. フィンテックの認知度と利用の意向

フィンテックの認知度について尋ねたところ、「内容を知っていて、既に利用している」と「内容を知っているが、利用していない」を合わせた『内容を知っている』は 21.8%と、全体の 5 社に 1 社にとどまった。

一方で「言葉だけ聞いたことがある」が 41.5%、「知らない、聞いたことはない」が 36.4%となった。

フィンテックの利用意向について尋ねたところ、「利用したい」と「どちらかといえば利用したい」を合わせた『利用したい』が 15.2%であるのに対し、「どちらかといえば利用したくない」「利用したくない」を合わせた『利用したくない』が 34.0%となり、『利用したくない』が『利用したい』を上回った。一方で、「わからない」が 49.9%と全体の半数を占めた。

問 3. 事業として利用している（したい）サービス

事業として利用している（したい）サービスについて尋ねたところ（複数回答）、「インターネット技術に

よる経営・業務支援」が 23.9%で最も多く、「スマホ決済・送金」19.2%、「インターネット技術を活用した会計ソフト」13.6%が続いた。なお、「利用したくない」は 54.9%。

業種別で見ると、「スマホ決済・送金」では「製造業」（21.8%）が、「オンライン融資」では「建設業」（11.3%）が 4 業種中最も割合が高くなった。

問 4. 個人として利用している（したい）サービス

個人として利用している（したい）サービスについて尋ねたところ（複数回答）、「スマホ決済・送金」が 34.5%で全体の 3 社に 1 社となった。次いで「家計簿サービス」7.5%、「オンライン融資」4.5%、「オンライン投資/ロボアドバイザー」3.0%、「クラウドファンディング」2.4%、「仮想通貨（ビットコインなど）」0.6%となった。なお、「利用したくない」は 58.3%。

問 5. 金融機関からの利用提案の有無とその内容

提案してきた取引金融機関について尋ねたところ、「信用金庫」が 18.8%で最も多く、「メガバンク」が 6.2%、「地方銀行・第二地方銀行」が 2.1%、「信用組合・JA等」が 0.3%となった。一方で、「なし」は 70.9%となった。

取引金融機関から提案されたサービスについて尋ねたところ、「スマホ決済・送金」が 10.9%で最も多く、「クラウドファンディング」は 4.1%、「クラウド会計サービス」は 2.6%となった。

製造業

問1. 金融取引のIT化に伴う変化の予想について

		回答数	まるまる	大きく	やや	さ	変わらない	増える	減少する	その他
製造業		87	35.6	2.3	5.7	3.4	4.6	1.1	-	9.2
従業員規模	1~4人	30	16.7	3.3	-	3.3	-	3.3	-	13.3
	5~9人	18	27.8	5.6	16.7	5.6	5.6	-	-	33.3
	10~19人	22	68.2	-	4.5	4.5	9.1	-	-	9.1
	20~29人	8	37.5	-	-	-	12.5	-	-	37.5
	30~39人	2	-	-	-	-	-	-	50.0	-
	40~49人	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-
形態・立地	問屋・商社	10	20.0	-	-	10.0	-	-	-	30.0
	大メーカー	22	27.3	9.1	13.6	9.1	9.1	-	-	9.1
	中小メーカー	46	43.5	-	4.3	-	4.3	-	-	10.9
	仲間業者	5	40.0	-	-	-	20.0	-	-	40.0
	小売業者	4	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0
	最終需要家	4	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0
業況	良い	12	25.0	-	8.3	8.3	8.3	-	-	8.3
	普通	60	41.7	3.3	6.7	3.3	1.7	1.7	-	5.0
	悪い	15	20.0	-	-	-	13.3	-	-	26.7

問3. 事業として利用している(したい)サービス

		回答数	スマホ決済・送金	クラウドファンディング	インターネット上の自動決済サービス	オンライン融資	仮想通貨(ビットコインなど)	仮想通貨(ビットコインなど)の借用	リアルタイムで取引状況等	経営・業務支援	インターネット技術による	利用したくない	その他
製造業		87	21.8	3.4	13.8	2.3	3.4	-	3.4	26.4	51.7	1.1	
従業員規模	1~4人	30	13.3	3.3	10.0	-	-	3.3	6.7	76.7	3.3	-	
	5~9人	18	16.7	-	16.7	5.6	5.6	-	5.6	33.3	44.4	-	
	10~19人	22	36.4	9.1	22.7	4.5	9.1	-	36.4	31.8	-	-	
	20~29人	8	25.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	
	30~39人	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	
	40~49人	2	-	-	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	
形態・立地	問屋・商社	10	20.0	-	10.0	-	-	-	40.0	60.0	-	-	
	大メーカー	22	27.3	4.5	27.3	9.1	-	4.5	31.8	31.8	4.5	-	
	中小メーカー	46	21.7	4.3	8.7	-	6.5	-	4.3	21.7	56.5	-	
	仲間業者	5	-	-	-	-	-	-	20.0	80.0	-	-	
	小売業者	4	-	-	-	-	-	-	25.0	50.0	-	-	
	最終需要家	4	25.0	-	25.0	-	-	-	25.0	50.0	-	-	
業況	良い	12	25.0	-	8.3	8.3	-	8.3	33.3	41.7	-	-	
	普通	60	26.7	5.0	16.7	1.7	3.3	-	3.3	28.3	46.7	1.7	
	悪い	15	-	-	6.7	-	6.7	-	-	13.3	80.0	-	

問5. 金融機関からの利用提案の有無とその内容

		回答数	メガバンク	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫	信用組合・JA等	なし	スマホ決済・送金	クラウドファンディング	クラウド会計サービス	その他	なし
製造業		87	6.9	2.3	17.2	-	71.3	10.3	9.2	1.1	3.4	69.0
従業員規模	1~4人	30	-	-	10.0	-	86.7	6.7	-	-	3.3	86.7
	5~9人	18	5.6	-	22.2	-	72.2	16.7	11.1	-	-	61.1
	10~19人	22	18.2	-	18.2	-	59.1	13.6	13.6	4.5	-	59.1
	20~29人	8	-	12.5	37.5	-	50.0	12.5	-	-	25.0	50.0
	30~39人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	40~49人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0
形態・立地	問屋・商社	10	-	-	20.0	-	80.0	-	10.0	-	10.0	80.0
	大メーカー	22	18.2	9.1	22.7	-	50.0	18.2	22.7	4.5	-	45.5
	中小メーカー	46	4.3	-	17.4	-	73.9	10.9	4.3	-	4.3	71.7
	仲間業者	5	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	小売業者	4	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	最終需要家	4	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
業況	良い	12	8.3	-	16.7	-	75.0	-	8.3	-	16.7	66.7
	普通	60	8.3	3.3	18.3	-	68.3	15.0	11.7	1.7	1.7	66.7
	悪い	15	-	-	13.3	-	80.0	-	-	-	-	80.0

問2. フィンテックの認知度と利用の意向

		金融とITの融合の認知度				金融ITサービスの利用意向					
		回答数	知っている	内容を知っているが、利用していない	言葉だけ聞いたことがある	知らない、聞いたこととはない	利用したい	どちらかといえば利用したい	わからない	どちらかといえば利用したくない	利用したくない
製造業		86	2.3	24.4	41.9	31.4	1.2	19.8	53.5	12.8	12.8
従業員規模	1~4人	29	-	10.3	44.8	44.8	-	13.8	41.4	13.8	31.0
	5~9人	18	-	27.8	44.4	27.8	-	22.2	50.0	27.8	-
	10~19人	22	-	40.9	31.8	27.3	4.5	18.2	72.7	-	4.5
	20~29人	8	12.5	-	50.0	37.5	-	25.0	37.5	25.0	12.5
	30~39人	2	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
	40~49人	2	50.0	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-
形態・立地	問屋・商社	10	20.0	-	20.0	60.0	-	20.0	60.0	10.0	10.0
	大メーカー	21	-	52.4	28.6	19.0	4.8	19.0	61.9	4.8	9.5
	中小メーカー	46	-	21.7	43.5	34.8	-	23.9	50.0	13.0	13.0
	仲間業者	5	-	-	80.0	20.0	-	-	40.0	20.0	40.0
	小売業者	4	-	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-
	最終需要家	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業況	良い	12	8.3	25.0	41.7	25.0	8.3	25.0	41.7	16.7	8.3
	普通	59	1.7	25.4	42.4	30.5	-	22.0	57.6	10.2	10.2
	悪い	15	-	20.0	40.0	40.0	-	6.7	46.7	20.0	26.7

問4. 個人として利用している(したい)サービス

		回答数	スマホ決済・送金	クラウドファンディング	家計簿サービス	オンライン投資/ロボアドバイザー	オンライン融資	仮想通貨(ビットコインなど)	利用したくない	その他
製造業		86	37.2	2.3	11.6	2.3	3.5	1.2	53.5	1.2
従業員規模	1~4人	29	13.8	-	10.3	-	-	-	79.3	-
	5~9人	18	44.4	-	5.6	-	11.1	-	38.9	5.6
	10~19人	22	63.6	4.5	9.1	9.1	4.5	4.5	31.8	-
	20~29人	8	25.0	-	12.5	-	-	-	62.5	-
	30~39人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-
	40~49人	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-
形態・立地	問屋・商社	10	30.0	10.0	30.0	-	-	-	50.0	-
	大メーカー	22	50.0	-	18.2	4.5	-	4.5	36.4	-
	中小メーカー	45	35.6	2.2	6.7	2.2	6.7	-	60.0	-
	仲間業者	5	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	小売業者	4	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	最終需要家	4	50.0	-	-	-	-	-	25.0	25.0
業況	良い	12	41.7	-	16.7	8.3	-	-	41.7	8.3
	普通	60	40.0	3.3	13.3	1.7	3.3	-	51.7	-
	悪い	14	21.4	-	-	-	7.1	7.1	71.4	-

小売業

問1. 金融取引のIT化に伴う変化の予想について

	回答数	金融取引のIT化に伴う変化の予想について									
		決済や入出金の利便性が高まる	資金調達（借入等）がしやすくなる	金利や手数料の引下げが期待される	金融取引にかかる安全性が向上する	決済や入出金の煩雑性が増える	資金調達（借入等）が難しくなる	金利や手数料の引上げが懸念される	金融取引にかかる安全性が低下する	変わらない	わからない
小売業	77	15.6	1.3	3.9	3.9	2.6	1.3	3.9	11.7	23.4	32.5
従業員規模											
1~4人	58	17.2	1.7	3.4	5.2	1.7	1.7	6.9	22.4	37.9	
5~9人	12	8.3	-	8.3	-	-	-	16.7	33.3	16.7	
10~19人	3	-	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	
20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30~39人	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	
40~49人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
50~99人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地											
駅周辺商店街	32	12.5	-	3.1	6.3	-	3.1	3.1	6.3	31.3	34.4
住宅地隣接商店街	29	20.7	-	3.4	-	3.4	-	3.4	13.8	17.2	37.9
団地内商店街	5	-	20.0	20.0	20.0	-	-	20.0	20.0	-	-
その他	9	22.2	-	-	-	-	-	11.1	22.2	11.1	33.3
業況											
良い	8	12.5	-	-	-	12.5	-	25.0	-	25.0	25.0
普通	47	17.0	2.1	4.3	4.3	-	-	14.9	23.4	34.0	
悪い	22	13.6	-	4.5	4.5	4.5	4.5	9.1	22.7	31.8	

問2. フィンテックの認知度と利用の意向

	回答数	金融とITの融合の認知度				金融ITサービスの利用意向				
		内容を知っているが、利用していない	内容を知っているが、利用していない	言葉だけ聞いたことがある	知らない、聞いたことはない	利用したい	どちらかといえば利用したくない	わからない	利用したくない	
小売業	75	1.3	12.0	36.0	50.7	4.0	8.0	39.7	20.0	28.0
従業員規模										
1~4人	56	1.8	8.9	37.5	51.8	3.6	5.4	35.7	19.6	33.9
5~9人	12	-	16.7	41.7	41.7	-	16.7	58.3	16.7	8.3
10~19人	3	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	66.7	-
20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30~39人	2	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0
40~49人	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
50~99人	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
駅周辺商店街	31	3.2	6.5	29.0	61.3	6.5	9.7	38.7	19.4	22.6
住宅地隣接商店街	29	-	10.3	51.7	37.9	-	6.9	31.0	24.1	37.9
団地内商店街	4	-	25.0	-	75.0	-	-	50.0	-	50.0
その他	9	-	22.2	22.2	55.6	-	11.1	55.6	22.2	11.1
業況										
良い	8	-	37.5	25.0	37.5	12.5	37.5	37.5	12.5	-
普通	45	-	8.9	31.1	60.0	-	4.4	42.2	17.8	33.3
悪い	22	4.5	9.1	50.0	36.4	9.1	4.5	31.8	27.3	27.3

問3. 事業として利用している（したい）サービス

	回答数	事業として利用している（したい）サービス							その他		
		スマホ決済・送金	クラウドファンディング	インターネット上の自動投資サービス	インターネット上での自動融資	仮想通貨（ビットコインなど）	仮想通貨（ビットコイン）をみた借入れ	リアルタイムで取引状況等をみる		経営・業務支援	
小売業	77	15.6	5.2	9.1	1.3	5.2	1.3	1.3	11.7	67.5	1.3
従業員規模											
1~4人	58	17.2	3.4	6.9	1.7	3.4	1.7	1.7	8.6	69.0	-
5~9人	12	8.3	8.3	16.7	-	8.3	-	-	25.0	58.3	8.3
10~19人	4	-	25.0	-	-	25.0	-	-	25.0	75.0	-
20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30~39人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-
40~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50~99人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	32	9.4	6.3	15.6	3.1	3.1	-	3.1	12.5	68.8	3.1
住宅地隣接商店街	29	20.7	-	-	-	3.4	-	-	6.9	72.4	-
団地内商店街	5	-	20.0	-	20.0	20.0	-	20.0	40.0	-	-
その他	9	33.3	-	22.2	-	-	-	11.1	66.7	-	-
業況											
良い	7	28.6	14.3	14.3	-	28.6	-	-	28.6	28.6	-
普通	47	17.0	4.3	6.4	-	4.3	2.1	-	10.6	68.1	-
悪い	23	8.7	4.3	13.0	4.3	-	-	4.3	8.7	78.3	4.3

問4. 個人として利用している（したい）サービス

	回答数	個人として利用している（したい）サービス						その他	
		スマホ決済・送金	クラウドファンディング	家計簿サービス	オンライン投資/ロボアドバイザー	オンライン融資	仮想通貨（ビットコインなど）		
小売業	74	25.7	-	6.8	1.4	-	1.4	68.9	-
従業員規模									
1~4人	56	23.2	-	8.9	-	-	-	71.4	-
5~9人	11	45.5	-	-	9.1	-	-	45.5	-
10~19人	4	25.0	-	-	-	-	25.0	75.0	-
20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
30~39人	2	-	-	-	-	-	-	100.0	-
40~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
50~99人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
駅周辺商店街	30	20.0	-	16.7	-	-	-	70.0	-
住宅地隣接商店街	28	35.7	-	-	-	-	-	64.3	-
団地内商店街	5	-	-	20.0	-	-	-	80.0	-
その他	9	22.2	-	-	-	-	-	77.8	-
業況									
良い	6	66.7	-	-	-	-	16.7	33.3	-
普通	46	26.1	-	4.3	2.2	-	-	69.6	-
悪い	22	13.6	-	13.6	-	-	-	77.3	-

問5. 金融機関からの利用提案の有無とその内容

	回答数	提案してきた取引金融機関					取引金融機関から提案されたサービス				
		メガバンク	地方銀行・第一地方銀行	信用金庫	信用組合・JA等	なし	スマホ決済・送金	クラウドファンディング	クラウド会計サービス	その他	なし
小売業	78	-	1.3	15.4	1.3	82.1	9.0	-	3.8	2.6	79.5
従業員規模											
1~4人	58	-	1.7	10.3	1.7	86.2	6.9	-	1.7	3.4	82.8
5~9人	12	-	-	33.3	-	66.7	16.7	-	8.3	-	66.7
10~19人	4	-	-	25.0	-	75.0	-	-	25.0	-	75.0
20~29人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30~39人	2	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0
40~49人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
50~99人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
100~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
駅周辺商店街	32	-	-	9.4	3.1	87.5	6.3	-	3.1	3.1	81.3
住宅地隣接商店街	29	-	-	20.7	-	79.3	10.3	-	-	3.4	79.3
団地内商店街	5	-	20.0	20.0	-	60.0	20.0	-	20.0	-	60.0
その他	10	-	-	10.0	-	90.0	10.0	-	-	-	90.0
業況											
良い	8	-	-	37.5	-	62.5	12.5	-	25.0	-	62.5
普通	47	-	2.1	17.0	-	80.9	8.5	-	2.1	4.3	78.7
悪い	23	-	-	4.3	4.3	91.3	8.7	-	-	-	87.0

サービス業

問1. 金融取引のIT化に伴う変化の予想について

サービス業	回答数	金融取引のIT化に伴う変化の予想									
		返済や入金金の利便性が高くなる	資金調達（借入等）がしやすい	金利や手数料の引下げが期待される	金融取引にかかる安全性が向上する	返済や入金金の煩雑性が増える	返済や入金金の煩雑性がなくなる	資金調達（借入等）が難しくなる	金利や手数料の引上げが懸念される	金融取引にかかる安全性が低下する	変わらない
サービス業	62	25.8	-	16.1	1.6	-	-	3.2	8.1	16.1	29.0
1~4人	36	13.9	-	11.1	2.8	-	-	5.6	8.3	11.1	47.2
5~9人	8	25.0	-	-	-	-	-	25.0	37.5	12.5	-
10~19人	8	12.5	-	62.5	-	-	-	-	25.0	-	-
20~29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30~39人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40~49人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
50~99人	4	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100~199人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	8	37.5	-	25.0	-	-	-	25.0	12.5	-	-
普通	41	26.8	-	14.6	2.4	-	-	4.9	7.3	14.6	29.3
悪い	13	15.4	-	15.4	-	-	-	-	23.1	46.2	-

問2. フィンテックの認知度と利用の意向

サービス業	回答数	金融とITの融合の認知度					金融ITサービスの利用意向				
		内容を知っているが、利用していない	言葉だけ聞いたことがある	知らない、聞いたことはない	利用したい	どちらかといえば利用したい	わからない	どちらかといえば利用したくない	利用したくない		
サービス業	61	3.3	21.3	27.9	47.5	4.9	4.9	50.8	14.8	23.0	
1~4人	35	-	8.6	28.6	62.9	-	-	45.7	20.0	34.3	
5~9人	8	12.5	12.5	25.0	50.0	-	-	75.0	12.5	-	
10~19人	8	-	50.0	37.5	12.5	12.5	12.5	37.5	12.5	25.0	
20~29人	1	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	
30~39人	2	-	-	100.0	-	-	50.0	50.0	-	-	
40~49人	2	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
50~99人	4	25.0	50.0	-	25.0	50.0	25.0	25.0	-	-	
100~199人	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地											
業況											
良い	8	-	37.5	25.0	37.5	-	12.5	50.0	37.5	-	
普通	40	5.0	15.0	30.0	50.0	7.5	5.0	52.5	15.0	17.5	
悪い	13	-	30.8	23.1	46.2	-	46.2	-	-	53.8	

問3. 事業として利用している(したい)サービス

サービス業	回答数	事業として利用している(したい)サービス							その他	
		スマホ決済・送金	クラウドファンディング	インターネット技術を活用した会計ソフト	インターネット上での自動投資サービス	オンライン融資	仮想通貨（ビットコインなど）	仮想通貨（ビットコインなど）の貸借入れ		リアルタイムで取引状況等をみた借入れ
サービス業	62	14.5	1.6	12.9	3.2	6.5	-	3.2	24.2	62.9
1~4人	36	8.3	2.8	11.1	-	-	-	-	13.9	75.0
5~9人	8	25.0	-	-	12.5	12.5	-	-	75.0	-
10~19人	8	12.5	-	25.0	12.5	25.0	-	12.5	37.5	50.0
20~29人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
30~39人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	50.0	-
40~49人	2	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
50~99人	4	75.0	-	-	-	-	-	75.0	25.0	-
100~199人	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
業況										
良い	8	25.0	-	12.5	-	12.5	-	-	37.5	50.0
普通	41	14.6	2.4	14.6	2.4	7.3	-	4.9	24.4	61.0
悪い	13	7.7	-	7.7	7.7	-	-	-	15.4	76.9

問4. 個人として利用している(したい)サービス

サービス業	回答数	個人として利用している(したい)サービス							その他
		スマホ決済・送金	クラウドファンディング	家計簿サービス	オンライン投資/ロボアドバイザー	オンライン融資	仮想通貨（ビットコインなど）	仮想通貨（ビットコインなど）の貸借入れ	
サービス業	62	25.8	3.2	6.5	3.2	8.1	-	66.1	1.6
1~4人	36	16.7	2.8	5.6	-	2.8	-	75.0	2.8
5~9人	8	25.0	-	-	-	-	-	75.0	-
10~19人	8	12.5	-	-	25.0	12.5	-	75.0	-
20~29人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
30~39人	2	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-
40~49人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-
50~99人	4	100.0	25.0	50.0	-	-	-	-	-
100~199人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
業況									
良い	8	25.0	12.5	12.5	-	-	-	75.0	-
普通	41	24.4	2.4	7.3	4.9	12.2	-	63.4	2.4
悪い	13	30.8	-	-	-	-	-	69.2	-

問5. 金融機関からの利用提案の有無とその内容

サービス業	回答数	提案してきた取引金融機関					取引金融機関から提案されたサービス				
		メガバンク	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫	信用組合・JA等	なし	スマホ決済・送金	クラウドファンディング	クラウド会計サービス	その他	なし
サービス業	62	9.7	1.6	16.1	-	71.0	8.1	4.8	3.2	3.2	77.4
1~4人	36	2.8	-	22.2	-	75.0	5.6	2.8	5.6	5.6	77.8
5~9人	8	12.5	-	12.5	-	75.0	25.0	-	-	75.0	
10~19人	8	12.5	12.5	-	-	62.5	-	12.5	-	87.5	
20~29人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	
30~39人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	
40~49人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	
50~99人	4	50.0	-	25.0	-	25.0	25.0	-	-	50.0	
100~199人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地											
業況											
良い	8	12.5	-	12.5	-	75.0	25.0	-	-	62.5	
普通	41	12.2	2.4	14.6	-	70.7	2.4	7.3	4.9	82.9	
悪い	13	-	-	23.1	-	69.2	15.4	-	-	69.2	

建設業

問1. 金融取引のIT化に伴う変化の予想について

業況	回答数	金融取引のIT化に伴う変化の予想									
		決済や入出金の利便性が高くなる	資金調達(借入等)がしやすい	金利や手数料の引下げが期待される	金融取引にかかる安全性が向上する	決済や入出金の煩雑性が増える	資金調達(借入等)が難しくなる	金利や手数料の引上げが懸念される	金融取引にかかる安全性が低下する	変わらない	わからない
建設業	63	30.2	1.6	4.8	-	11.1	-	-	9.5	14.3	28.6
従業員規模											
1~4人	26	19.2	-	-	-	11.5	-	-	11.5	23.1	34.6
5~9人	17	35.3	-	17.6	-	11.8	-	-	11.8	5.9	17.6
10~19人	9	33.3	11.1	-	-	11.1	-	-	-	22.2	22.2
20~29人	5	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-	60.0
30~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50~99人	4	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0
100~199人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
官公庁	5	20.0	-	-	-	-	-	20.0	-	-	60.0
大企業	16	50.0	-	18.8	-	6.3	-	-	6.3	18.8	-
中小企業	21	28.6	4.8	-	-	14.3	-	4.8	19.0	28.6	-
個人	20	20.0	-	-	-	15.0	-	20.0	20.0	25.0	-
業況											
良い	15	46.7	-	6.7	-	20.0	-	-	6.7	-	20.0
普通	35	31.4	2.9	5.7	-	8.6	-	8.6	11.4	31.4	-
悪い	13	7.7	-	-	-	7.7	-	15.4	38.5	30.8	-

問2. フィンテックの認知度と利用の意向

業況	回答数	金融とITの融合の認知度				金融ITサービスの利用意向				
		内容を知っているが、既に利用している	内容を知っているが、利用していない	言葉だけ聞いたことがある	知らない、聞いたことはない	利用したい	どちらかといえば利用した	わからない	どちらかといえば利用したくない	利用したくない
建設業	62	-	16.1	53.2	30.6	4.8	8.1	54.8	14.5	16.1
従業員規模										
1~4人	25	-	4.0	44.0	52.0	4.0	8.0	60.0	4.0	24.0
5~9人	17	-	29.4	58.8	11.8	5.9	11.8	41.2	23.5	11.8
10~19人	9	-	11.1	66.7	22.2	11.1	-	55.6	22.2	11.1
20~29人	5	-	-	60.0	40.0	-	-	60.0	40.0	-
30~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50~99人	4	-	-	25.0	75.0	-	-	-	75.0	-
100~199人	2	-	-	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
官公庁	5	-	-	60.0	40.0	-	-	60.0	-	40.0
大企業	16	-	-	31.3	50.0	18.8	6.3	12.5	62.5	18.8
中小企業	21	-	-	14.3	52.4	33.3	4.8	-	61.9	14.3
個人	19	-	-	10.5	57.9	31.6	5.3	15.8	42.1	15.8
業況										
良い	15	-	-	33.3	53.3	13.3	6.7	13.3	46.7	20.0
普通	34	-	-	11.8	50.0	39.2	5.9	8.8	52.9	11.8
悪い	13	-	-	7.7	61.5	30.8	-	-	69.2	15.4

問3. 事業として利用している(したい)サービス

業況	回答数	事業として利用している(したい)サービス										
		スマホ決済・送金	クラウドファンディング	オンラインネット上の自動投資サービス	オンラインネット上の自動インボイス	仮想通貨(ビットコインなど)	仮想通貨(ビットコインなど)	仮想通貨(ビットコインなど)	リアルタイムで取引状況等をみたり借入れ	経営・業務支援	インターネット技術によるインボイス	利用したくない
建設業	62	14.5	6.5	19.4	-	11.3	1.6	6.5	27.4	51.6	1.6	-
従業員規模												
1~4人	26	15.4	-	19.2	-	11.5	3.8	3.8	19.2	61.5	-	-
5~9人	16	12.5	6.3	25.0	-	12.5	-	6.3	37.5	43.8	-	-
10~19人	9	11.1	22.2	33.3	-	11.1	-	11.1	55.6	33.3	-	-
20~29人	5	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0	60.0	20.0	-
30~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50~99人	4	-	25.0	-	-	25.0	-	-	-	50.0	-	-
100~199人	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地												
官公庁	5	-	20.0	-	-	-	-	20.0	60.0	20.0	-	-
大企業	16	6.3	12.5	31.3	-	12.5	-	6.3	37.5	37.5	-	-
中小企業	21	14.3	4.8	14.3	-	9.5	-	9.5	23.8	57.1	-	-
個人	20	25.0	-	20.0	-	15.0	5.0	20.0	55.0	55.0	-	-
業況												
良い	15	13.3	6.7	20.0	-	13.3	-	20.0	26.7	40.0	6.7	-
普通	35	14.3	8.6	25.7	-	8.6	2.9	-	31.4	51.4	-	-
悪い	12	16.7	-	-	-	16.7	-	8.3	16.7	66.7	-	-

問4. 個人として利用している(したい)サービス

業況	回答数	個人として利用している(したい)サービス							
		スマホ決済・送金	クラウドファンディング	家計簿サービス	オンライン投資/ロボアドバイザー	オンライン融資	仮想通貨(ビットコインなど)	利用したくない	その他
建設業	60	41.7	1.7	8.3	1.7	5.0	-	55.0	1.7
従業員規模									
1~4人	25	32.0	4.0	4.0	-	-	-	60.0	4.0
5~9人	16	56.3	-	6.3	6.3	12.5	-	43.8	-
10~19人	9	33.3	-	22.2	-	11.1	-	66.7	-
20~29人	4	25.0	-	-	-	-	-	75.0	-
30~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
40~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
50~99人	4	75.0	-	-	-	-	-	25.0	-
100~199人	2	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地									
官公庁	4	-	-	-	-	-	-	100.0	-
大企業	16	50.0	-	-	6.3	-	-	50.0	-
中小企業	21	47.6	-	19.0	-	9.5	-	47.6	4.8
個人	19	36.8	5.3	5.3	-	5.3	-	57.9	-
業況									
良い	14	64.3	-	14.3	7.1	14.3	-	35.7	-
普通	34	41.2	2.9	8.8	-	2.9	-	52.9	2.9
悪い	12	16.7	-	-	-	-	-	83.3	-

問5. 金融機関からの利用提案の有無とその内容

業況	回答数	提案してきた取引金融機関				取引金融機関から提案されたサービス				
		メガバンク	地方銀行・第二地方銀行	信用金庫	信用組合・JA等	なし	スマホ決済・送金	クラウドファンディング	クラウド会計サービス	その他
建設業	62	6.5	1.6	25.8	-	62.9	16.1	3.2	3.2	4.8
従業員規模										
1~4人	26	3.8	-	26.9	-	65.4	15.4	7.7	-	3.8
5~9人	16	6.3	-	31.3	-	62.5	18.8	-	-	6.3
10~19人	9	11.1	-	33.3	-	77.8	-	-	11.1	66.7
20~29人	5	-	-	40.0	-	40.0	-	-	20.0	60.0
30~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50~99人	4	-	25.0	-	-	75.0	25.0	-	-	75.0
100~199人	2	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
官公庁	5	-	-	-	-	100.0	-	-	-	80.0
大企業	16	12.5	-	25.0	-	56.3	18.8	-	6.3	62.5
中小企業	21	4.8	4.8	28.6	-	61.9	14.3	-	4.8	57.1
個人	20	5.0	-	30.0	-	60.0	20.0	10.0	-	65.0
業況										
良い	15	6.7	-	26.7	-	60.0	33.3	-	-	60.0
普通	35	8.6	2.9	28.6	-	60.0	14.3	5.7	2.9	62.9
悪い	12	-	-	16.7	-	75.0	-	-	8.3	66.7

中小企業景況調査比較表

製造業【平成28年7～9月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製 本業		金属製品、建設用金 属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-6	-12	-22	-25	-19	-14	-18	-1
売上額	5	-8	-7	-18	1	-9	-3	2
受注残	-3	-6	-12	-15	-18	-8	-14	1
収益	4	-9	-15	-21	-11	-10	-2	-3
販売価格	1	-4	-3	-11	-1	-4	-2	-4
原材料価格	12	11	3	4	15	9	30	13
原材料在庫	-2	2	0	0	-20	2	-11	4
資金繰り	-10	-13	-23	-20	-12	-13	3	-11
雇用								
残業時間	-2	-1	-15	-4	-17	-1	0	0
人手	-10	-8	-8	-5	-8	-6	-9	-8
同期比								
売上額	-5	-7	-15	-19	-8	-10	-27	5
収益	-5	-9	-23	-23	-8	-11	-27	2
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	36	42	54	52	33	42	46	41
② 同業者間の競争の激化	28	33	77	43	33	33	9	32
③ 利幅の縮小	17	22	31	27	8	24	9	19
③ 工場・機械の狭小・老朽化	17	9	8	8	-	10	27	11
重点経営施策								
① 販路を広げる	61	63	77	69	58	61	82	58
② 経費を節減する	41	46	39	53	50	48	64	45
③ 新製品・技術を開発する	17	14	8	10	17	12	18	22
④ 情報力を強化する	16	18	39	24	8	15	55	18
④ 人材を確保する	16	12	-	9	25	15	9	17
借入の難易度	3	-2	-25	-9	-10	-1	9	4

【来期の景況見通し】

業況	-11	-10	-28	-21	-11	-10	-5	-2
売上額	-4	-5	0	-13	-16	-5	-20	-2
受注残	-5	-4	-2	-11	-16	-5	-26	-1
収益	-5	-7	-8	-15	-13	-6	-22	-7
販売価格	3	-4	-4	-10	1	-3	1	-5
原材料価格	7	9	3	4	8	7	21	10
原材料在庫	-3	1	0	-1	-21	0	-9	3
資金繰り	-11	-13	-32	-18	-13	-13	7	-10
雇用								
残業時間	-5	-1	-8	-1	-17	-1	0	-4
人手	-9	-8	0	-5	-8	-8	-9	-8

*単純D・Eを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【平成 28 年 7～9 月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・ 家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-21	-27	-4	-28	-26	-27	-39	-21
売上額	-16	-21	3	-22	-5	-20	-38	-15
収益	-16	-21	3	-22	-15	-22	-30	-15
販売価格	0	-3	8	-7	-2	1	-1	2
仕入価格	12	9	21	6	9	12	14	23
在庫	7	2	9	0	4	2	-2	0
資金繰り	-18	-19	-16	-16	-13	-18	-30	-20
雇用								
残業時間	-1	0	0	2	0	1	0	-2
人手	-10	-7	-17	-8	-11	-9	0	-11
同期比								
売上額	-12	-18	8	-18	-4	-16	-39	-12
収益	-15	-20	0	-18	-11	-20	-31	-16
販売価格	4	-1	0	-8	7	4	0	4
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	45	46	42	45	44	44	46	48
② 同業者間の競争の激化	32	33	58	35	30	31	39	37
② 大型店との競争の激化	32	31	42	45	26	35	31	17
③ 商店街の集客力の低下	23	19	17	14	22	19	39	21
④ 利幅の縮小	21	14	33	16	19	14	8	16
重点経営施策								
① 経費を節減する	56	44	58	38	63	42	62	57
② 品揃えを改善する	31	35	17	30	44	40	8	25
③ 宣伝・広告を強化する	23	27	42	33	22	25	23	33
④ 売れ筋商品を取り扱う	21	23	8	23	19	25	8	17
⑤ 商店街事業を活性化させる	17	17	8	16	22	18	31	18
借入の難易度	-18	-10	-22	-3	-19	-8	-36	-18

【来期の景況見通し】

業況	-15	-25	-11	-27	-14	-26	-31	-21
売上額	-10	-18	-2	-21	-5	-19	-30	-13
収益	-12	-19	-10	-21	-3	-22	-23	-12
販売価格	-1	-3	4	-9	-5	1	1	5
仕入価格	9	7	17	4	3	10	15	20
在庫	7	1	8	1	3	0	-2	-1
資金繰り	-16	-17	-15	-16	-10	-18	-31	-18
雇用								
残業時間	1	0	0	1	7	2	0	2
人手	-12	-7	-17	-6	-15	-10	0	-13

*単純D・Eを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成28年7~9月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-10	-13
売上額		-2	-8
収益		1	-11
料金価格		-1	-2
材料価格		7	9
資金繰り		-17	-12
雇用	残業時間	3	0
	人手	-23	-17
同期比	売上額	-3	-7
	収益	-10	-10
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	50	43
	② 売上の停滞・減少	47	37
	③ 人手不足	21	21
	③ 利幅の縮小	21	15
	④ 取引先の減少	18	10
重点経営施策	① 経費を節減する	52	41
	② 販路を広げる	40	44
	③ 人材を確保する	16	21
	④ 宣伝・広告を強化する	15	24
	④ 提携先を見つける	15	9
借入の難易度		-10	-5

【来期の景況見通し】

業況		-10	-10
売上額		-4	-5
収益		-8	-8
料金価格		-3	-2
材料価格		3	8
資金繰り		-19	-11
雇用	残業時間	3	1
	人手	-23	-18

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業【平成28年7~9月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		2	8
売上額		7	9
受注残		6	10
施工高		0	8
収益		2	5
請負価格		-4	3
材料価格		16	22
在庫		-8	-1
資金繰り		-10	-3
雇用	残業時間	3	4
	人手	-24	-27
同期比	売上額	6	10
	収益	2	6
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	35	36
	② 売上の停滞・減少	30	26
	② 人手不足	30	30
	③ 材料価格の上昇	27	21
	④ 下請の確保難	22	17
重点経営施策	① 経費を節減する	54	45
	② 人材を確保する	43	36
	③ 販路を広げる	40	45
	④ 技術力を高める	25	23
	⑤ 情報力を強化する	16	22
借入の難易度		3	1

【来期の景況見通し】

業況		10	10
売上額		0	9
受注残		1	9
施工高		0	8
収益		-2	5
請負価格		-3	2
材料価格		16	18
在庫		-7	-1
資金繰り		-7	-4
雇用	残業時間	10	5
	人手	-24	-28

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

製 造 業【平成 28 年 7～9 月期】

項 目	調査期	26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		対 前期比	28年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期						
業 況	良 い	10.8	11.0	9.2	9.9	9.0	9.3	18.0	8.1	13.6	10.3	9.3	10.5	16.5	9.5	13.6	13.4		9.2
	普 通	56.9	61.5	62.1	64.8	65.2	66.3	55.0	72.1	63.7	67.9	66.3	68.6	67.0	72.6	69.4	67.1		71.3
	悪 い	32.3	27.5	28.7	25.3	25.8	24.4	27.0	19.8	22.7	21.8	24.4	20.9	16.5	17.9	17.0	19.5		19.5
	D・I	-21.5	-16.5	-19.5	-15.4	-16.8	-15.1	-9.0	-11.7	-9.1	-11.5	-15.1	-10.4	0.0	-8.4	-3.4	-6.1		-10.3
	修正値	-24.2	-19.6	-20.8	-17.3	-19.8	-16.4	-12.0	-15.6	-11.2	-13.7	-14.8	-11.5	-4.6	-9.5	-5.5	-9.9	-0.9	-11.2
傾向値	-16.7		-19.0		-19.4		-18.0		-15.2		-13.1		-10.4		-7.6				
売 上 額	増 加	9.7	12.0	9.2	7.6	10.1	8.0	15.6	11.4	17.0	14.6	14.0	11.4	17.6	8.1	19.3	12.9		13.6
	変らず	60.2	66.3	62.1	68.5	65.2	71.3	62.2	73.8	63.7	66.3	67.4	70.4	67.1	74.5	69.3	68.3		71.6
	減 少	30.1	21.7	28.7	23.9	24.7	20.7	22.2	14.8	19.3	19.1	18.6	18.2	15.3	17.4	11.4	18.8		14.8
	D・I	-20.4	-9.7	-19.5	-16.3	-14.6	-12.7	-6.6	-3.4	-2.3	-4.5	-4.6	-6.8	2.3	-9.3	7.9	-5.9		-1.2
	修正値	-23.8	-13.0	-21.9	-17.0	-13.1	-13.8	-9.8	-7.3	-6.2	-6.5	-7.3	-6.4	2.2	-9.8	4.6	-9.0	2.4	-3.6
傾向値	-14.3		-17.2		-17.7		-16.1		-13.0		-8.9		-4.9		-1.0				
受 注 残	増 加	6.5	9.8	8.0	5.4	11.2	4.6	13.3	10.2	14.8	12.4	12.8	9.1	14.1	11.6	12.5	14.1		12.5
	変らず	68.8	72.8	66.7	72.9	66.3	78.2	65.6	77.3	65.9	70.7	67.4	75.0	69.4	75.6	75.0	68.3		71.6
	減 少	24.7	17.4	25.3	21.7	22.5	17.2	21.1	12.5	19.3	16.9	19.8	15.9	16.5	12.8	12.5	17.6		15.9
	D・I	-18.2	-7.6	-17.3	-16.3	-11.3	-12.6	-7.8	-2.3	-4.5	-4.5	-7.0	-6.8	-2.4	-1.2	0.0	-3.5		-3.4
	修正値	-22.9	-11.1	-18.4	-17.4	-9.8	-13.9	-10.6	-5.1	-9.2	-7.1	-8.0	-6.2	-1.2	-2.7	-2.7	-5.3	-1.5	-5.4
傾向値	-11.3		-15.4		-15.7		-14.0		-11.9		-8.9		-6.5		-4.5				
収 益	増 加	8.6	9.8	9.2	6.5	7.9	6.9	14.4	10.2	13.6	10.1	11.6	8.0	15.3	9.3	19.3	12.9		12.5
	変らず	62.4	66.3	64.4	67.4	68.5	71.3	61.2	72.8	64.8	70.8	64.0	75.0	68.2	72.1	70.5	68.3		72.7
	減 少	29.0	23.9	26.4	26.1	23.6	21.8	24.4	17.0	21.6	19.1	24.4	17.0	16.5	18.6	10.2	18.8		14.8
	D・I	-20.4	-14.1	-17.2	-19.6	-15.7	-14.9	-10.0	-6.8	-8.0	-9.0	-12.8	-9.0	-1.2	-9.3	9.1	-5.9		-2.3
	修正値	-22.0	-16.1	-20.9	-21.3	-16.5	-17.5	-13.6	-10.3	-9.0	-11.1	-14.3	-9.3	-3.1	-9.8	3.8	-8.4	6.9	-4.7
傾向値	-18.3		-19.8		-19.3		-17.0		-14.3		-12.2		-9.8		-5.6				
価 格 動 向	販 売 価 格	-5.4	-8.7	-6.9	-5.5	2.2	-5.8	-1.1	5.7	2.3	-1.1	-3.4	2.3	2.4	-3.5	1.2	-1.2		2.3
	“ 修正値	-7.4	-9.8	-8.1	-7.9	-0.8	-7.2	-2.9	1.5	0.5	-1.5	-3.0	0.2	0.5	-3.6	0.9	-3.3	0.4	2.5
	“ 傾向値	-4.2		-5.7		-5.6		-3.8		-1.8		-0.4		0.0		0.3			
	原 材 料 価 格	16.1	12.0	9.2	10.9	16.8	8.1	14.5	13.6	13.6	13.5	11.6	13.7	20.0	11.6	10.2	12.9		5.7
	“ 修正値	16.1	13.0	7.8	11.5	15.2	7.6	14.7	11.0	13.6	14.2	11.6	14.4	18.6	11.9	12.4	11.2	-6.2	7.2
“ 傾向値	17.5		16.1		14.3		14.1		13.8		13.8		14.5		14.4				
資 在 金 庫 繰 り	在 庫 数 量	1.0	-1.0	1.1	1.1	3.3	0.0	2.2	0.0	-1.1	1.2	-3.5	-1.1	0.0	-2.3	-2.2	1.2		-3.4
	“ 修正値	-0.1	0.3	-1.3	0.8	5.0	-1.5	2.2	0.1	-1.7	1.4	-4.0	-1.3	0.6	-2.9	-1.9	0.7	-2.5	-2.7
	資 金 繰 り	-11.8	-17.4	-13.8	-15.2	-9.0	-13.8	-16.7	-7.9	-12.5	-13.5	-13.9	-11.4	-7.0	-9.3	-9.1	-11.8		-11.4
	“ 修正値	-16.3	-19.6	-14.0	-18.4	-9.5	-15.2	-18.6	-8.0	-15.8	-15.2	-13.5	-14.0	-8.2	-10.0	-9.7	-11.9	-1.5	-11.4
同 前 年 比	売 上 額	-17.2		-14.9		-13.5		-7.7		0.0		-4.7		2.3		-4.6			
	収 益	-21.5		-21.9		-19.1		-11.2		-4.6		-10.5		-4.7		-4.6			
雇 用	残 業 時 間	-1.1	-4.3	-2.3	3.2	-5.6	-4.6	2.3	-4.5	5.7	2.2	2.3	1.1	-3.5	1.2	-2.3	-4.7		-4.5
	人 手	-9.7	-7.6	-5.8	-6.5	-5.7	-4.6	-8.9	-6.9	-10.2	-9.0	-4.6	-7.9	-3.5	-4.7	-10.3	-4.7		-9.2
	借 入 金	借入をした(%)	25.8	29.3	24.1	21.7	24.7	20.9	25.6	20.5	24.1	21.6	29.1	23.9	23.8	25.6	20.9	20.2	
	借入をしない	74.2	70.7	75.9	78.3	75.3	79.1	74.4	79.5	75.9	78.4	70.9	76.1	76.2	74.4	79.1	79.8		78.8
	借入難易度	-9.3		-9.9		-6.1		-4.8		-3.7		0.0		5.0		2.5			
有効回答事業所数		93		87		89		91		88		86		85		88			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		対 前期比	28年 10月~12月期		
	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.4	-3.3	-5.8	-4.4	-6.8	-6.9	-5.6	-6.9	-8.0	-5.7	-4.7	-6.9	-5.9	-4.7	-6.8	-8.2		-9.2	
	実施した	13.0	11.0	11.6	14.6	15.7	14.0	11.2	13.6	5.7	11.1	8.2	9.1	9.4	9.4	6.9	10.6		11.5	
	事業用土地・建物	8.3	10.0		7.7	7.1	8.3	10.0	16.7	20.0	30.0	14.3	25.0	12.5	12.5	16.7	22.2		20.0	
	機械・設備の新・増設	50.0	20.0	40.0	23.1	35.7	41.7	20.0	33.3	40.0	40.0	28.6	37.5	50.0	37.5	33.3	88.9		50.0	
	機械・設備の更改	33.3	30.0	30.0	46.2	42.9	41.7	40.0	50.0	20.0	30.0	42.9	37.5	12.5	62.5	50.0	11.1		40.0	
	事務機器	25.0	30.0	20.0	38.5	50.0	33.3	20.0	41.7	40.0	20.0	28.6	25.0	25.0	25.0	33.3	11.1		30.0	
	車両	8.3	30.0	40.0	38.5	7.1	8.3	30.0			10.0	28.6	12.5	50.0	25.0	33.3	11.1			
	その他									20.0			12.5							
	実施しない	87.0	89.0	88.4	85.4	84.3	86.0	88.8	86.4	94.3	88.9	91.8	90.9	90.6	90.6	93.1	89.4		88.5	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	48.4		52.9		43.8		47.3		44.3		41.9		40.0		36.4			
人手不足		8.6		5.7		4.5		11.0		10.2		10.5		8.2		4.5				
大手企業との競争激化		6.5		10.3		11.2		7.7		10.2		7.0		8.2		9.1				
同業者間の競争の激化		31.2		34.5		31.5		31.9		31.8		34.9		24.7		28.4				
親企業による選別強化		3.2		3.4		3.4		3.3		2.3		1.2		2.4		3.4				
輸入製品との競争激化		3.2		4.6		5.6		2.2		3.4		4.7		3.5						
合理化の不足		6.5		8.0		3.4		5.5		3.4		2.3		7.1		9.1				
利幅の縮小		28.0		25.3		20.2		16.5		13.6		15.1		15.3		17.0				
原材料高		19.4		14.9		11.2		14.3		15.9		10.5		11.8		12.5				
販売納入先の値下要請		8.6		9.2		14.6		9.9		13.6		9.3		10.6		12.5				
仕入先からの値上要請		2.2				2.2				2.3		1.2		3.5		3.4				
人件費の増加		3.2		2.3		1.1		2.2		4.5		7.0		5.9		5.7				
人件費以外の経費増加		3.2		1.1		1.1		3.3		2.3		1.2		1.2		2.3				
工業・機械の狭小老朽		7.5		9.2		11.2		14.3		13.6		18.6		17.6		17.0				
生産能力の不足		2.2		4.6		3.4		6.6		2.3		2.3		3.5		5.7				
下請の確保難		1.1		2.3		6.7		3.3		5.7		4.7		2.4		1.1				
代金回収の悪化		1.1		1.1		2.2		1.1		1.1						1.1				
地価の高騰																				
天候の不順		1.1		1.1												1.1				
地場産業の衰退		1.1												2.4						
大手企業・工場の縮小			2.3																	
為替レートの変動	2.2		3.4		2.2		3.3		2.3		3.5		2.4		1.1					
その他	1.1		2.3		3.4		3.3		4.5		3.5		2.4		6.8					
問題なし	9.7		6.9		7.9		9.9		8.0		10.5		12.9		8.0					
重点経営施策(%)	販路を広げる	67.7		63.2		60.7		56.0		60.2		60.5		57.6		61.4				
	経費を節減する	55.9		55.2		50.6		50.5		51.1		48.8		40.0		40.9				
	情報力を強化する	12.9		13.8		19.1		15.4		18.2		16.3		21.2		15.9				
	新製品・技術を開発	16.1		16.1		16.9		16.5		21.6		17.4		17.6		17.0				
	不採算部門を整理縮小	6.5		1.1		4.5		4.4		2.3		1.2		7.1		5.7				
	提携先を見つける	11.8		9.2		9.0		7.7		5.7		10.5		10.6		11.4				
	機械化を推進する	1.1		4.6		6.7		7.7		6.8		8.1		10.6		6.8				
	人材を確保する	12.9		8.0		5.6		12.1		9.1		10.5		8.2		15.9				
	パート化を図る	2.2		5.7		2.2		2.2		1.1		2.3		1.2		3.4				
	教育訓練を強化する	2.2				2.2		2.2		1.1		4.7		3.5		2.3				
	労働条件を改善する			2.3		2.2		1.1		1.1		2.3		2.4		2.3				
	工場・機械を増設移転	3.2		6.9		6.7		5.5		6.8		3.5		1.2		3.4				
	不動産の有効活用	3.2		2.3		4.5		2.2		3.4		1.2		1.2		1.1				
その他			1.1		1.1		1.1		1.1											
特になし	8.6		10.3		10.1		14.3		8.0		11.6		10.6		9.1					
有効回答事業所数		93		87		89		91		88		86		85		88				

小 売 業【平成 28 年 7～9 月期】

項 目	調査期		26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		対 前期比	28年 10月～12月期
	10月～12月期	10月～12月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期		
業 況	良 い	3.9	4.1	6.6	5.3	7.7	6.7	5.2	7.8	6.7	3.9	2.7	8.0	6.6	2.8	10.3	6.6			9.0
	普 通	64.5	60.3	53.9	62.7	62.8	58.6	62.3	62.3	61.3	65.8	73.3	61.3	67.1	72.2	60.2	69.7			69.2
	悪 い	31.6	35.6	39.5	32.0	29.5	34.7	32.5	29.9	32.0	30.3	24.0	30.7	26.3	25.0	29.5	23.7			21.8
	D・I	-27.7	-31.5	-32.9	-26.7	-21.8	-28.0	-27.3	-22.1	-25.3	-26.4	-21.3	-22.7	-19.7	-22.2	-19.2	-17.1			-12.8
	修正値	-24.2	-32.2	-33.2	-24.6	-27.8	-29.2	-27.9	-25.9	-22.3	-26.5	-23.3	-21.4	-26.5	-24.2	-21.1	-23.2	5.4		-15.4
傾向値	-25.4		-27.2		-28.7		-28.2		-27.1		-25.4		-23.7		-22.4					
売 上 額	増 加	6.6	6.7	5.3	5.3	10.3	6.7	11.7	7.8	7.9	6.5	9.3	10.5	5.3	6.7	14.1	2.6			9.0
	変らず	68.4	61.3	61.8	71.0	65.3	74.6	57.1	71.4	64.5	70.1	69.4	63.2	76.3	77.3	61.5	76.3			75.6
	減 少	25.0	32.0	32.9	23.7	24.4	18.7	31.2	20.8	27.6	23.4	21.3	26.3	18.4	16.0	24.4	21.1			15.4
	D・I	-18.4	-25.3	-27.6	-18.4	-14.1	-12.0	-19.5	-13.0	-19.7	-16.9	-12.0	-15.8	-13.1	-9.3	-10.3	-18.5			-6.4
	修正値	-16.0	-29.1	-28.8	-14.6	-17.3	-16.0	-23.6	-15.1	-17.2	-19.8	-13.6	-13.5	-18.1	-13.0	-15.7	-21.0	2.4		-10.4
傾向値	-20.7		-21.7		-21.8		-20.1		-20.1		-18.3		-16.2		-14.9					
収 益	増 加	5.3	5.3	5.3	3.9	6.4	6.7	6.5	6.5	5.3	6.5	8.0	6.6	6.6	6.7	14.1	3.9			11.5
	変らず	64.4	61.4	60.5	68.5	68.0	69.3	71.4	74.0	69.7	76.6	77.3	71.0	77.6	81.3	60.3	77.7			70.6
	減 少	30.3	33.3	34.2	27.6	25.6	24.0	22.1	19.5	25.0	16.9	14.7	22.4	15.8	12.0	25.6	18.4			17.9
	D・I	-25.0	-28.0	-28.9	-23.7	-19.2	-17.3	-15.6	-13.0	-19.7	-10.4	-6.7	-15.8	-9.2	-5.3	-11.5	-14.5			-6.4
	修正値	-21.0	-30.9	-31.5	-17.6	-22.5	-21.2	-18.6	-15.9	-16.2	-15.1	-11.5	-11.3	-14.0	-9.9	-15.6	-17.0	-1.6		-11.9
傾向値	-23.2		-25.0		-26.2		-23.9		-21.5		-18.1		-14.1		-12.3					
価 格 動 向	販 売 価 格	7.9	-4.0	1.3	1.4	0.0	0.0	3.9	2.6	0.0	3.9	2.7	-2.7	1.3	1.4	1.3	-4.0			-1.3
	〃 修正値	8.6	-4.3	-0.4	3.2	-2.4	-2.2	2.7	-0.6	2.0	4.2	2.1	-0.4	-0.8	-0.8	-0.1	-6.0	0.5		-1.0
	〃 傾向値	5.5		6.3		4.9		3.5		2.3		1.5		1.8		1.7				
	仕 入 価 格	19.8	13.3	25.0	17.1	23.0	21.4	19.5	19.5	10.6	15.6	13.4	7.9	11.9	9.3	12.8	9.2			7.7
	〃 修正値	21.1	13.4	20.8	17.2	18.3	16.1	17.9	16.5	15.3	17.0	12.1	10.4	10.6	6.5	11.7	8.0	1.1		9.3
〃 傾向値	24.0		24.7		23.9		22.6		20.7		18.1		15.2		13.0					
資 金 繰 り	在 庫 数 量	5.3	2.7	4.0	5.3	6.5	4.0	3.9	6.5	1.4	3.9	5.3	1.4	6.6	4.0	6.4	3.9			7.7
	〃 修正値	5.4	2.3	1.6	6.7	7.1	2.5	4.3	6.5	2.4	3.8	4.2	2.6	5.8	2.9	6.6	3.8	0.8		7.1
	資 金 繰 り	-18.5	-28.0	-23.7	-15.8	-20.5	-21.4	-24.7	-22.1	-21.1	-24.7	-18.7	-19.8	-18.5	-20.0	-18.0	-22.4			-16.7
〃 修正値	-16.2	-27.8	-22.8	-14.0	-24.3	-20.8	-23.6	-24.3	-20.0	-23.2	-18.5	-20.1	-22.9	-20.7	-18.4	-24.2	4.5		-16.4	
同 前 年 比	売 上 額	-27.6		-25.0		-15.4		-15.6		-25.0		-12.0		-13.2		-11.5				
	収 益	-32.9		-31.6		-23.1		-20.8		-25.0		-12.0		-14.5		-15.3				
	販 売 価 格	9.2		-1.3		2.5		3.9		0.0		4.0		0.0		3.8				
雇 用 人	残 業 時 間	-2.6	1.3	-2.6	1.3	-2.6	-1.4	-1.3	3.8	-1.3	-1.3	1.3	0.0	-2.6	-2.7	-1.3	-3.9			1.3
	〃 手	-5.3	-4.1	-1.3	-6.6	-6.4	-4.1	-5.2	-6.4	-6.6	-6.5	-4.0	-4.0	-2.7	-4.0	-10.3	-2.6			-11.5
	借 入 金	借 入 を し た (%)	11.8	12.0	10.5	3.9	16.7	9.6	7.8	11.5	17.1	13.0	16.0	8.0	11.8	6.7	16.7	9.2		9.0
借 入 を し な い (%)	88.2	88.0	89.5	96.1	83.3	90.4	92.2	88.5	82.9	87.0	84.0	92.0	88.2	93.3	83.3	90.8			91.0	
借 入 難 易 度	-11.8		-14.6		-17.8		-14.5		-10.0		-8.6		-5.1		-18.1					
有効回答事業所数		76		76		78		77		76		75		76		78				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		対 前期比	28年 10月~12月期	
	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期						
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.0	-5.4	-3.9	-5.3	-5.1	-5.4	-2.6	-6.4	-2.6	-2.6	-2.6	-4.0	-3.9	-4.0	-6.4	-5.3		-6.4
	実施した	0.0	4.3	1.4	2.9	5.3	5.5	9.6	7.8	6.8	11.1	2.7	9.6	4.1	8.3	6.8	5.4		6.8
	事業用土地・建物		66.7		50.0	50.0	75.0	28.6	33.3	40.0	37.5		28.6	33.3	16.7				
	事務機器		33.3			25.0	25.0	28.6	16.7	40.0	25.0		28.6	33.3		60.0	25.0		40.0
	車両		33.3		50.0		25.0	14.3	50.0		50.0	50.0	42.9	33.3	33.3	40.0	75.0		60.0
	その他																		
実施しない	100.0	95.7	98.6	97.1	94.7	94.5	90.4	92.2	93.2	88.9	97.3	90.4	95.9	91.7	93.2	94.6		93.2	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	51.3		53.9		50.0		46.8		48.7		44.0		56.6		44.9			
	人手不足	5.3		1.3		2.6		2.6		2.6		2.7		2.6		6.4			
	同業者間の競争の激化	28.9		27.6		28.2		35.1		39.5		36.0		34.2		32.1			
	大型店との競争激化	32.9		32.9		30.8		31.2		34.2		32.0		32.9		32.1			
	輸入商品との競争激化	1.3		2.6		2.6				3.9		2.7		1.3		1.3			
	利幅の縮小	17.1		17.1		20.5		18.2		21.1		18.7		14.5		20.5			
	取扱商品の陳腐化			1.3		1.3		2.6		1.3		2.7		3.9		1.3			
	販売商品の不足	1.3		1.3								1.3		1.3		1.3			
	販売納入先の値下要請	2.6		3.9		3.8		1.3		1.3		1.3		1.3		1.3			
	仕入先からの値上要請	11.8		15.8		11.5		9.1		10.5		10.7		10.5		9.0			
	人件費の増加	1.3				3.8		2.6		2.6		6.7		5.3		5.1			
	人件費以外の経費増加	1.3		2.6		1.3		3.9								1.3			
	取引先の減少	5.3		2.6		1.3		2.6		2.6		2.7		1.3		7.7			
	商圏人口の減少	5.3		7.9		9.0		10.4		10.5		9.3		7.9		6.4			
	商店街の集客力の低下	32.9		27.6		24.4		20.8		21.1		20.0		23.7		23.1			
	店舗の狭小・老朽化	3.9		6.6		5.1		1.3		3.9		4.0		3.9		3.8			
	代金回収の悪化									1.3		1.3							
	地価の高騰	1.3						1.3				1.3		1.3		1.3			
	駐車場の確保難											1.3				1.3			
	天候の不順	3.9		6.6		10.3		7.8		6.6		6.7		10.5		3.8			
地場産業の衰退	5.3		3.9		3.8		5.2		3.9		2.7		3.9		2.6				
大手企業・工場の縮小			2.6		2.6		1.3								1.3				
その他	1.3		1.3		1.3		2.6		1.3		1.3		2.6		3.8				
問題なし	3.9		3.9		3.8		2.6		2.6		2.7		1.3		3.8				
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	27.6		26.3		28.2		24.7		27.6		32.0		31.6		30.8			
	経費を節減する	53.9		55.3		52.6		50.6		48.7		46.7		55.3		56.4			
	宣伝・広告を強化する	23.7		23.7		20.5		19.5		23.7		25.3		23.7		23.1			
	新しい事業を始める							1.3		1.3		1.3				1.3			
	店舗・設備を改装する	2.6		3.9		5.1		9.1		3.9		2.7		5.3		5.1			
	仕入先を開拓・選別	9.2		5.3		7.7		6.5		9.2		6.7		6.6		10.3			
	営業時間を延長する			1.3		1.3		1.3		1.3		2.7							
	売れ筋商品を取扱う	26.3		26.3		19.2		22.1		21.1		22.7		21.1		20.5			
	商店街事業を活性化	18.4		19.7		15.4		15.6		17.1		16.0		18.4		16.7			
	機械化を推進する					1.3						1.3		1.3					
	人材を確保する	3.9		1.3		2.6		3.9		2.6		2.7		3.9		9.0			
	パート化を図る					1.3		1.3		2.6		2.7		1.3		3.8			
	教育訓練を強化する	1.3		2.6		1.3		5.2		2.6		4.0		5.3		3.8			
	輸入品の取扱を増やす					1.3								2.6					
不動産の有効活用							1.3		1.3										
その他											1.3				2.6				
特になし	10.5		10.5		11.5		10.4		9.2		9.3		10.5		7.7				
有効回答事業所数		76		76		78		77		76		75		76		78			

サービス業【平成28年7~9月期】

項目	調査期		26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		対 前期比	28年 10月~12月期		
	10月~12月期	1月~3月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期				
業況	良い	6.2	4.7	4.8	6.3	2.9	7.9	5.8	5.9	6.3	8.7	3.2	6.3	11.1	6.3	12.9	7.9			9.7		
	普通	64.6	68.7	74.6	67.1	75.0	69.9	75.4	72.0	68.7	69.6	77.8	69.9	71.5	66.1	73.1				70.9		
	悪い	29.2	26.6	20.6	26.6	22.1	22.2	18.8	22.1	25.0	21.7	19.0	23.8	19.0	22.2	21.0	19.0				19.4	
	D・I	-23.0	-21.9	-15.8	-20.3	-19.2	-14.3	-13.0	-16.2	-18.7	-13.0	-15.8	-17.5	-7.9	-15.9	-8.1	-11.1				-9.7	
	修正値	-27.5	-21.6	-19.7	-17.4	-21.1	-21.2	-12.6	-20.6	-20.8	-11.8	-18.9	-14.0	-11.3	-20.5	-9.5	-15.4	1.8			-10.1	
	傾向値	-24.7	-24.0	-24.0	-22.0	-12.3	-19.5	-9.8	-17.2	-16.7	-15.3	-13.2										
売上額	増加	9.2	10.9	11.1	10.8	14.7	12.7	11.6	10.3	6.3	10.1	7.9	7.8	9.5	11.1	12.9	9.5				11.3	
	変らず	70.8	71.9	68.3	72.3	66.2	66.7	66.7	69.1	70.3	66.7	66.7	68.8	66.7	65.1	72.6	71.5				75.8	
	減少	20.0	17.2	20.6	16.9	19.1	20.6	21.7	20.6	23.4	23.2	25.4	23.4	23.8	23.8	14.5	19.0				12.9	
	D・I	-10.8	-6.3	-9.5	-6.1	-4.4	-7.9	-10.1	-10.3	-17.1	-13.1	-17.5	-15.6	-14.3	-12.7	-1.6	-9.5				-1.6	
	修正値	-18.1	-9.1	-12.2	-7.6	-8.3	-12.6	-8.7	-10.6	-20.3	-13.7	-18.2	-14.1	-17.3	-15.9	-1.9	-10.9	15.4				-4.0
	傾向値	-16.9	-15.2	-15.2	-12.3	-9.8	-9.8	-9.5	-11.3	-13.5	-13.7											
収益	増加	9.2	7.8	11.1	10.8	11.8	9.5	10.1	11.8	6.3	10.1	7.9	4.7	7.9	11.1	14.5	11.1				11.3	
	変らず	73.9	76.6	71.4	73.8	69.1	73.0	69.6	69.1	73.4	68.2	71.5	71.9	71.5	63.5	72.6	69.9				71.0	
	減少	16.9	15.6	17.5	15.4	19.1	17.5	20.3	19.1	20.3	21.7	20.6	23.4	20.6	25.4	12.9	19.0				17.7	
	D・I	-7.7	-7.8	-6.4	-4.6	-7.3	-8.0	-10.2	-7.3	-14.0	-11.6	-12.7	-18.7	-12.7	-14.3	1.6	-7.9				-6.4	
	修正値	-14.5	-10.7	-10.3	-7.6	-8.8	-12.0	-9.8	-7.8	-17.9	-12.1	-14.7	-18.0	-13.5	-16.7	0.5	-10.4	14.0				-7.8
	傾向値	-15.6	-13.4	-13.4	-10.9	-9.0	-9.0	-8.7	-10.3	-11.7	-10.9											
価格動向	料金価格	-1.5	1.6	0.0	1.6	3.0	0.0	4.3	1.5	-6.3	-1.5	-4.7	-3.1	-3.2	-7.9	1.6	-3.1				-3.2	
	修正値	-3.1	0.8	-0.1	0.5	0.2	-1.2	2.8	-0.4	-6.0	-1.9	-3.2	-3.4	-4.4	-7.1	-0.5	-4.2	3.9			-3.1	
	傾向値	1.8		1.3		1.2		1.3		0.9		-0.3		-1.7		-2.8						
	材料価格	25.0	14.5	11.3	23.4	13.4	6.5	13.2	10.4	4.7	13.2	3.3	3.1	3.1	3.3	8.1	1.6				3.3	
	修正値	23.8	13.3	11.2	21.9	12.4	5.8	12.4	9.5	5.0	13.2	4.3	3.1	3.4	3.9	6.7	2.5	3.3				2.8
傾向値	14.7		15.8		16.0		16.1		13.2		9.7		7.4		5.4							
資金繰り	資金繰り	-6.1	-11.1	-14.3	-10.8	-13.2	-14.3	-20.3	-16.1	-14.1	-18.8	-15.8	-17.2	-12.7	-15.8	-17.8	-15.9				-17.8	
	修正値	-6.1	-12.9	-15.4	-9.5	-16.5	-16.1	-20.3	-18.5	-14.2	-19.8	-16.7	-15.1	-15.8	-16.8	-17.1	-18.3	-1.3				-18.6
同前年比	売上額	-7.7		-11.1		-16.2		-13.0		-17.2		-22.3		-11.1		-3.2						
	収益	-7.7		-11.1		-17.7		-17.4		-20.3		-17.5		-7.9		-9.6						
雇用	残業時間	1.5	-1.6	0.0	0.0	-3.0	1.6	-5.8	-1.5	-3.2	-5.8	-1.5	-1.6	-1.5	-4.7	3.3	0.0				3.2	
	人手	-15.4	-6.3	-9.5	-20.0	-10.3	-11.1	-10.1	-13.2	-14.0	-13.0	-14.3	-14.0	-17.4	-15.9	-22.6	-19.0				-22.6	
借入金	借入をした(%)	17.2	12.7	15.9	9.4	10.3	6.5	14.7	11.8	23.4	8.8	19.0	14.1	9.5	7.9	11.3	11.1				12.9	
	借入をしな(%)	82.8	87.3	84.1	90.6	89.7	93.5	85.3	88.2	76.6	91.2	81.0	85.9	90.5	92.1	88.7	88.9				87.1	
	借入難易度	-1.9		-6.0		-8.6		-1.7		-7.6		-7.7		-9.8		-9.6						
有効回答事業所数		65		63		68		69		64		63		63		62						

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		対 前期比	28年 10月~12月期	
	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期				
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-6.3	-4.7	-4.7	-6.3	-1.5	-4.9	-4.4	-4.5	-7.8	-2.9	-4.7	-6.2	-4.7	-6.3	-4.9	-4.7		-6.5
	実施した	14.3	14.3	6.3	12.7	15.2	7.9	13.0	16.4	14.1	14.7	14.3	14.1	9.5	12.7	11.5	9.5		11.5
	事業用土地・建物	11.1	33.3	25.0	37.5	30.0	20.0	11.1	36.4	22.2		11.1	33.3	16.7	25.0	14.3	33.3		14.3
	機械・設備の新・増設	44.4	66.7	50.0	62.5	40.0	20.0	44.4	27.3	22.2	40.0	22.2	22.2	33.3	50.0	14.3	50.0		28.6
	機械・設備の更改	33.3	22.2			60.0	40.0	44.4	54.5	44.4	40.0	33.3	55.6	33.3	37.5	42.9	50.0		42.9
	事務機器	33.3	11.1		25.0	10.0		11.1	18.2	22.2	20.0	22.2		50.0	25.0	28.6	33.3		14.3
	車両	11.1	33.3	50.0	12.5	30.0	40.0	44.4	18.2	55.6	50.0	55.6	44.4	33.3	37.5	42.9	16.7		42.9
	その他																14.3		14.3
	実施しない	85.7	85.7	93.7	87.3	84.8	92.1	87.0	83.6	85.9	85.3	85.7	85.9	90.5	87.3	88.5	90.5		88.5
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	44.6		44.4		42.6		43.5		46.9		42.9		42.9		46.8		
人手不足		13.8		7.9		7.4		13.0		17.2		15.9		20.6		21.0			
同業者間の競争の激化		52.3		46.0		42.6		43.5		48.4		57.1		49.2		50.0			
大企業との競争激化		12.3		14.3		8.8		11.6		6.3		7.9		4.8		3.2			
合理化の不足		1.5		6.3		8.8		5.8		6.3		3.2		1.6		1.6			
利幅の縮小		12.3		12.7		20.6		14.5		20.3		20.6		14.3		21.0			
取扱事務の陳腐化																			
材料価格の上昇		9.2		7.9		4.4		4.3		6.3		7.9		3.2		3.2			
料金の値下げ要請		6.2		3.2		5.9		4.3		3.1		3.2		4.8		3.2			
人件費の増加		9.2		6.3		7.4		8.7		4.7		9.5		6.3		6.5			
人件費以外の経費増加		1.5		1.6		1.5		2.9				1.6							
技術力の不足		3.1						1.4		3.1		1.6		1.6		1.6			
取引先の減少		3.1		3.2		2.9		4.3		4.7		4.8		7.9		17.7			
商圏人口の減少		10.8		4.8		5.9		4.3		7.8		3.2		4.8		4.8			
地価の高騰																			
駐車場の確保難		1.5		1.6		4.4		1.4		3.1		1.6		1.6		1.6			
店舗・設備の狭小・老朽化		1.5		1.6		4.4		2.9		6.3		7.9		11.1		6.5			
代金回収の悪化		4.6		4.8		1.5		4.3				1.6		1.6					
天候の不順		4.6		3.2		2.9								4.8		4.8			
地場産業の衰退		1.5		1.6										1.6		1.6			
大手企業・工場の縮小	1.5		1.6												3.2				
その他					1.5								1.6						
問題なし	7.7		9.5		11.8		13.0		7.8		6.3		6.3		4.8				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	33.8		36.5		45.6		36.2		37.5		38.1		41.3		40.3			
	経費を節減する	46.2		36.5		39.7		40.6		45.3		39.7		34.9		51.6			
	宣伝・広告を強化する	18.5		19.0		14.7		15.9		18.8		20.6		15.9		14.5			
	新しい事業を始める	7.7		3.2		2.9		4.3		3.1		3.2		3.2					
	店舗・設備を改装する	3.1		4.8		5.9		5.8		6.3		6.3		7.9		6.5			
	提携先を見つける	7.7		12.7		5.9		8.7		4.7		3.2		9.5		14.5			
	技術力を強化する	15.4		7.9		11.8		13.0		10.9		11.1		6.3		9.7			
	機械化を促進する					1.5		1.4		3.1		4.8		1.6		1.6			
	人材を確保する	18.5		9.5		11.8		14.5		14.1		11.1		15.9		16.1			
	パート化を図る					1.5		1.4		1.6		1.6				1.6			
	教育訓練を強化する	9.2		9.5		8.8		8.7		6.3		11.1		12.7		9.7			
	労働条件を改善する	4.6				1.5		2.9		3.1		3.2		1.6		6.5			
不動産の有効活用	3.1		1.6		1.5		1.4		3.1		1.6		1.6		1.6				
その他					1.5														
特になし	21.5		23.8		23.5		23.2		18.8		17.5		14.3		14.5				
有効回答事業所数		65		63		68		69		64		63		63		62			

建設業【平成28年7～9月期】

項目	調査期	26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		対 前期比	28年 10月～12月期
		10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期						
業況	良い	25.0	25.9	28.8	23.7	26.5	22.0	26.9	22.4	22.2	18.5	14.3	17.7	15.9	13.1	23.8	18.0		22.6
	普通	58.3	60.3	59.3	57.7	60.3	69.5	56.7	67.2	60.3	64.6	65.1	64.6	63.5	63.9	55.6	62.3		64.5
	悪い	16.7	13.8	11.9	18.6	13.2	8.5	16.4	10.4	17.5	16.9	20.6	17.7	20.6	23.0	20.6	19.7		12.9
	D・I	8.3	12.1	16.9	5.1	13.3	13.5	10.5	12.0	4.7	1.6	-6.3	0.0	-4.7	-9.9	3.2	-1.7		9.7
	修正値	0.8	10.9	9.5	0.4	7.8	4.7	8.5	8.4	0.8	3.3	-8.7	-0.6	-6.8	-14.0	2.3	-5.9	9.1	9.6
傾向値	9.6		10.1		11.6		12.4		11.8		8.5		3.3		0.1				
売上額	増加	25.0	23.7	27.1	23.3	20.6	20.3	22.4	20.6	20.6	23.9	15.9	24.2	17.7	15.9	23.8	9.7		14.3
	変わらず	60.0	62.7	59.3	66.7	64.7	69.5	61.2	69.1	55.6	58.2	60.3	54.8	69.4	61.9	60.3	70.9		69.8
	減少	15.0	13.6	13.6	10.0	14.7	10.2	16.4	10.3	23.8	17.9	23.8	21.0	12.9	22.2	15.9	19.4		15.9
	D・I	10.0	10.1	13.5	13.3	5.9	10.1	6.0	10.3	-3.2	6.0	-7.9	3.2	4.8	-6.3	7.9	-9.7		-1.6
	修正値	1.0	9.2	6.6	8.4	6.3	5.4	6.0	7.6	-6.1	6.9	-11.4	2.2	3.3	-7.1	6.9	-12.1	3.6	-0.3
傾向値	14.1		11.8		10.1		9.2		7.2		2.9		0.1		0.2				
受注残	増加	21.7	15.3	20.3	16.7	17.6	16.9	22.4	20.6	23.8	20.9	16.1	22.6	15.9	16.1	22.2	9.7		17.5
	変わらず	68.3	67.8	66.1	76.6	67.7	72.9	62.7	69.1	57.2	64.2	62.9	58.0	65.1	62.9	60.3	69.3		63.5
	減少	10.0	16.9	13.6	6.7	14.7	10.2	14.9	10.3	19.0	14.9	21.0	19.4	19.0	21.0	17.5	21.0		19.0
	D・I	11.7	-1.6	6.7	10.0	2.9	6.7	7.5	10.3	4.8	6.0	-4.9	3.2	-3.1	-4.9	4.7	-11.3		-1.5
	修正値	4.3	-0.8	0.5	6.0	0.9	1.9	9.6	7.1	1.7	8.2	-8.4	2.3	-4.9	-6.4	5.7	-13.9	10.6	0.6
傾向値	18.5		14.5		9.5		7.3		6.3		4.0		1.8		0.7				
施工高	増加	23.3	15.3	25.4	18.3	20.6	15.3	19.4	19.1	14.3	19.4	14.3	16.1	11.3	14.3	19.0	8.1		15.9
	変わらず	66.7	66.1	64.4	75.0	63.2	76.2	64.2	70.6	68.2	65.7	63.5	66.2	71.0	68.2	60.4	69.3		66.6
	減少	10.0	18.6	10.2	6.7	16.2	8.5	16.4	10.3	17.5	14.9	22.2	17.7	17.7	17.5	20.6	22.6		17.5
	D・I	13.3	-3.3	15.2	11.6	4.4	6.8	3.0	8.8	-3.2	4.5	-7.9	-1.6	-6.4	-3.2	-1.6	-14.5		-1.6
	修正値	6.6	-4.8	8.0	7.2	4.9	3.0	3.6	7.1	-5.8	5.7	-12.4	-2.3	-4.9	-5.3	0.2	-14.5	5.1	-0.1
傾向値	13.5		11.5		9.4		9.0		6.9		2.0		-2.3		-4.2				
収益	増加	18.3	16.9	20.3	13.3	16.2	15.3	16.4	13.2	14.5	13.4	11.1	16.1	12.9	9.5	22.6	9.7		15.9
	変わらず	65.0	67.8	59.4	71.7	66.2	69.4	68.7	73.6	64.5	67.2	63.5	62.9	71.0	66.7	59.7	70.9		66.6
	減少	16.7	15.3	20.3	15.0	17.6	15.3	14.9	13.2	21.0	19.4	25.4	21.0	16.1	23.8	17.7	19.4		17.5
	D・I	1.6	1.6	0.0	-1.7	-1.4	0.0	1.5	0.0	-6.5	-6.0	-14.3	-4.9	-3.2	-14.3	4.9	-9.7		-1.6
	修正値	-2.3	0.3	-5.1	-5.4	-4.5	-4.6	-0.6	-2.3	-7.1	-5.9	-16.2	-5.6	-6.4	-15.6	2.1	-12.2	8.5	-1.5
傾向値	9.5		7.2		3.3		1.1		-0.6		-3.4		-5.4		-5.2				
価格動向	請負価格	3.3	-1.7	8.4	6.6	7.3	10.2	3.0	8.8	-1.6	4.4	-3.2	-4.8	0.0	-3.2	-3.1	-8.1		-3.2
	修正値	0.0	-3.7	2.4	2.6	5.6	5.1	0.6	6.8	-1.9	3.8	-5.7	-5.4	-0.5	-5.4	-4.2	-7.0	-3.7	-2.5
	傾向値	6.9		6.5		6.4		6.2		4.9		2.8		0.5		-1.2			
	材料価格	23.3	30.5	28.8	23.3	33.9	27.1	34.3	26.5	25.8	28.3	30.1	22.5	23.9	22.2	17.5	22.5		15.9
	修正値	25.6	28.2	25.9	24.7	27.3	22.9	30.1	22.2	29.2	26.2	29.2	24.9	22.9	20.2	16.2	21.5	-6.7	16.4
傾向値	33.0		31.1		30.2		30.2		30.4		30.9		29.8		26.4				
資在庫・繰り	在庫数量	-1.7	-6.8	-3.4	0.0	0.0	1.7	-1.5	3.0	-1.6	1.5	-1.7	-1.6	-4.9	-1.6	-7.9	-8.2		-7.9
	修正値	-2.2	-6.4	-6.0	-0.5	3.1	-1.2	-2.4	3.7	-2.3	1.6	-4.1	-1.9	-2.4	-3.4	-7.9	-7.3	-5.5	-7.3
	資金繰り	-6.7	-1.7	1.7	-6.7	-1.5	-1.7	-6.0	-4.4	-19.3	-9.0	-12.9	-16.1	-11.1	-9.7	-6.4	-8.1		-3.2
修正値	-7.6	-4.1	-4.0	-9.9	-3.7	-2.5	-8.5	-7.4	-17.5	-10.7	-17.0	-16.0	-13.0	-10.1	-9.9	-12.4	3.1	-6.7	
同前年比	売上額	6.6		10.2		1.5		-1.5		-1.6		-8.0		-4.9		6.3			
	取益	0.0		6.8		0.0		-1.5		-9.7		-19.3		-9.7		1.6			
雇用人	残業時間	3.3	11.9	8.5	5.1	-1.4	6.9	3.0	-1.5	3.2	4.5	0.0	3.2	3.1	-1.5	3.1	0.0		9.5
	人手	-28.3	-32.2	-23.7	-28.8	-25.0	-22.4	-28.4	-27.9	-28.6	-28.8	-31.7	-30.2	-25.4	-28.6	-23.8	-27.4		-23.8
借入金	借入をした(%)	35.0	29.3	32.2	38.3	23.5	30.5	24.2	25.0	27.0	21.2	24.2	22.2	22.6	29.0	33.3	27.4		22.2
	借入をしな(%)	65.0	70.7	67.8	61.7	76.5	69.5	75.8	75.0	73.0	78.8	75.8	77.8	77.4	71.0	66.7	72.6		77.8
	借入難易度	3.8		0.0		0.0		-1.7		-5.1		0.0		-1.7		3.4			
有効回答事業所数		60		59		68		67		63		63		63		63			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	26年		27年		27年		27年		27年		28年		28年		28年		対 前期比	28年 10月~12月期	
	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.1	-5.2	-3.4	-5.2	-5.9	-1.7	-8.9	-5.9	-6.6	-8.9	-1.6	-4.9	-1.7	-3.2	-5.0	-1.7	-5.0	
	実施した	15.8	17.0	20.3	15.8	25.4	18.6	24.2	17.9	21.3	18.2	22.2	21.3	18.0	19.0	24.6	15.0	21.3	
	事業用土地・建物	33.3		50.0	22.2	29.4	45.5	25.0	25.0		25.0	28.6	7.7	36.4	33.3	46.7	44.4	38.5	
	機械・設備の新・増設	44.4	44.4	25.0	44.4	35.3	18.2	37.5	33.3	38.5	41.7	35.7	30.8	27.3	25.0	26.7	11.1	30.8	
	機械・設備の更改	44.4	55.6	41.7	55.6	35.3	36.4	50.0	41.7	61.5	50.0	42.9	61.5	45.5	41.7	33.3	66.7	38.5	
	事務機器	11.1	11.1	16.7		35.3	9.1	18.8	25.0	23.1	8.3	14.3	15.4	9.1	25.0	20.0		15.4	
	車両	22.2	66.7	41.7	33.3	41.2	36.4	43.8	50.0	30.8	41.7	50.0	46.2	63.6	33.3	46.7	44.4	69.2	
	その他			8.3			9.1												
	実施しない	84.2	83.0	79.7	84.2	74.6	81.4	75.8	82.1	78.7	81.8	77.8	78.7	82.0	81.0	75.4	85.0		78.7
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	25.0		27.1		26.5		26.9		39.7		34.9		34.9		30.2		
人手不足		35.0		37.3		30.9		37.3		36.5		33.3		31.7		30.2			
大手企業との競争激化		15.0		11.9		19.1		14.9		12.7		14.3		11.1		9.5			
同業者間の競争の激化		28.3		35.6		27.9		31.3		31.7		34.9		33.3		34.9			
親企業による選別強化																			
合理化の不足		1.7		3.4		2.9		1.5				1.6		1.6		4.8			
利幅の縮小		28.3		25.4		26.5		20.9		15.9		11.1		15.9		15.9			
材料価格の上昇		33.3		25.4		27.9		23.9		30.2		23.8		25.4		27.0			
下請の確保難		16.7		15.3		19.1		25.4		20.6		14.3		15.9		22.2			
駐車場・資材置場確保		1.7				1.5				1.6		1.6		1.6		3.2			
人件費の増加		11.7		10.2		11.8		9.0		9.5		9.5		9.5		4.8			
人件費以外の経費増加										1.6									
技術力の不足				6.8		2.9		1.5		1.6		1.6		3.2		7.9			
代金回収の悪化				1.7		1.5		1.5		1.6		1.6		3.2		4.8			
天候の不順		5.0		1.7		2.9		6.0		4.8		6.3		6.3		9.5			
地場産業の衰退			1.7		1.5						1.6		1.6		1.6				
大手企業・工場の縮小	1.7				1.5		3.0		1.6				1.6		1.6				
その他									1.6		1.6				1.6				
問題なし	3.3		5.1		2.9		4.5		3.2		7.9		6.3		4.8				
重点経営施策(%)	販路を広げる	50.0		47.5		41.2		40.3		42.9		39.7		41.3		39.7			
	経費を節減する	56.7		47.5		48.5		50.7		54.0		50.8		58.7		54.0			
	情報力を強化する	23.3		16.9		20.6		19.4		19.0		17.5		15.9		15.9			
	新しい工法を導入する	3.3				2.9		4.5		1.6		3.2		4.8		1.6			
	新しい事業を始める			1.7		1.5		1.5		3.2		3.2				1.6			
	技術力を高める	15.0		22.0		23.5		19.4		19.0		19.0		20.6		25.4			
	人材を確保する	38.3		37.3		42.6		41.8		42.9		41.3		36.5		42.9			
	パート化を図る	3.3		1.7															
	教育訓練を強化する	6.7		8.5		8.8		6.0		3.2		1.6		3.2		6.3			
	労働条件を改善する	3.3		1.7				1.5		7.9		11.1		1.6		11.1			
	不動産の有効活用	1.7		3.4		5.9		4.5		1.6		1.6		3.2		3.2			
	その他																		
特になし	5.0		6.8		4.4		7.5		3.2		7.9		7.9		7.9				
有効回答事業所数		60		59		68		67		63		63		63		63			

調 査 の 概 要

1. 調査時期 平成 28 年 9 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	88	88
小 売 業	78	78
サ ー ビ ス 業	63	62
建 設 業	64	63
合 計	293	291

4. 有効回答業種内訳

製 造 業	精密機械器具	11
	金属製品・建設用金属製品	12
	出版・印刷・製版・製本	13
	その他	52
小 売 業	飲食店	13
	飲食料品	27
	家具・じゅう器・家電・家庭用機械	12
	その他	26
サ ー ビ ス 業	美容業	9
	自動車整備業	11
	その他	42
建 設 業	総合工事業	31
	職別工事業	20
	設備工事業	12

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
1	0	0	0	1	0	0	0	2

板橋区中小企業の景況 平成28年7～9月期
平成28年11月発行

刊行物番号

28 - 99

発行元

板橋区 産業経済部 産業振興課

〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階

TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関
分析・作成

一般社団法人東京都信用金庫協会
株式会社帝国データバンク